四 会議の経過

五 条約批准関係(条約実施関係を含む)

六 英仏伊海軍交渉関係

) 浜口首相遭難関係

(以上 下巻)

ージュネーヴ軍縮会議後の情勢

仏国側よりポール・ボンクール妥協案を基礎昭和2年12月23日 在パリ佐藤連盟事務局長宛(電報)

1

いてとする意見交換方申入に対し海軍側諒承につとする意見交換方申入に対し海軍側諒承にな仏国側よりポール・ボンクール妥協案を基礎

ける財部海軍大臣と仏国大使官寸片質毎軍会談概要 大正十五年十一月三日午後海軍大臣官邸にお

四 同年十二月十六日在仏国大使館付古賀海軍武

仏国軍令部第二局長より聴取したその後の情

1 司手十二月大角毎軍欠害より主報報告について

五 同年十二月大角海軍次官より在仏国大使館付

六 軍縮準備委員会における海軍問題の経緯 仏国海軍当局に対する応酬ぶり訓令について

第一二九号

本省 12月23日後3時発

訓アリタリ御含マデリカ東セサル了解ノ下ニ意見交換ヲナスニ異存ナキ旨ノ回ヲ拘束セサル了解ノ下ニ意見交換ヲナスニ異存ナキ旨ノ回セラルル処右ニ関シ海軍ヨリ同武官ニ対シ両国今後ノ立場とコールの右ニ関シ海軍ヨリ「ボンクール」妥協案ヲ基礎ト低国海軍側ヨリ古賀ニ対シ第二読会ニ於テ我方ト協調的態責電第六五号ニ関シ

(付記一)

財部海軍大臣ノ指示ニョルモノナレハ海軍省ニテ聞カル軍ノ政策ニツキ質問スル所アリ外務大臣ハ海軍ノ問題ハ(註)先之仏大使ハ外務大臣ヲ訪ヒ寿府会議ニ於ケル日本海財部海軍大臣ト仏国大使「クローデル」トノ会談概要大正十五年十一月三日午後 於大臣官邸

ヲ可トスト答ヘタル結果仏大使ノ海軍大臣訪問ト ルモノナリ ナリ

仏大使ハ英語ニテ談シ海軍大臣ハ日本語及ヒ英語ヲ併用 仏大使ハ大使館付海軍武官「ロザチ」少佐ヲ同伴シ来 シ日本語ノ時ハ寺島副官其ノ大意ヲ仏訳シタ

- 仏 対スル 平ニシテ日本ニ採リテモ不利ナラスト思ハ 案タル艦種別噸数説トーツハ仏ノ提案タル総噸数説 ニシテ日本ハ英案ニ賛成セラレアル所仏案ノ方一層公 ル ル 日仏両国ノ関係ハ益々親善ニシテ両国ノ利益ハ相反ス 海軍々備制限問題ニツキ二説ニ分レーツハ英米ノ モノナキモ目下寿府ニ於ケル軍縮準備委員会ニ於ケ 日本海軍政策ニツキテ御伺致度 ル ル カ之ニ 提 ****
- 日 異ニスル 御説ノ如ク日仏両国ノ親善ハ倍々深厚ナル モ寿府会議ニ於ケル海軍制限ノ標準問題ニツ ハ余ノ遺憾トスル所ナリ ヲ 悦ヒ居 キテ説 ヲ ル
- 仏 他ノ小国ニ於テハ主力艦ヲ必要トセサル 仏国ハ海岸及ヒ領土ノ防衛ノ為メニハ多数ノ小艦艇特 潜水艦ヲ必要トス日本モ亦御同様ナラント思ハル又 自国ノ安全ヲ主トシテ国防ヲ計画スルノ自由ヲ有セ ヘカラサ ルニ凡テノ国ニ艦種別ノ噸数制限ヲ行 モノアリ各国 ハ

- ヲ可ナリト思フ ントスル英案ハ公平ト 範囲内ニ於テ各国ニ自由ヲ与ヘテ国防ヲ行ハシ ハ認メ難シ総噸数ヲ制限シテ其 ム ル 2
- 日 持スル方帝国 多大ノ 定セラレ条約トシテ実現セルモノアリ帝国モ之カ為メ 御説ハ理論上又ハ理想上尤モト存セラル ヲナシ度モノ テ定マラサリシモノニ シテハ既ニ華府ニ於テ戦艦、 ハ此ノ成果ヲ空シクスルコト能ハス此ノ条約ハ保 犠牲ヲ払ヒ之カ実行ヲナシタルモ ト思フ [ノ利益ト考フルモノテア 就テハ更ニ公正ナル 航空母艦等ノ制限 ル華府会議ニ於 ノニシ ル 、モ実際問 適当ノ協定 テ帝国 ハ協
- 仏 説ヲ承リ 理想的 来ル憂カアルト思ハレル此ノ際 タナラハ勢ヒ五、五、三、一・七五ノ比率モ亦付随シテ カ寿府ニ於テ若シモ華府条約ノ保持ト云フコトヲ認メ 以テ律スルコトハ到底忍フ能ハサル所テアル之ニ就テ 必要トスルモノテ此等迄モ五、五、三、一・七五ノ比率ヲ ハ日本モ華府ニ於テ苦キ経験ヲ有セラルルコトテアル ニハ仏案ノ良案タルモ実際上ニ困難アリ タルカ実際仏国ハ多数ノ駆逐艦及ヒ潜水艦ヲ ア ングロサ クソン」 ŀ 1

Н 軍縮ノ実際問題トシテ我々ニ不公正ナル提案ヲナスモ ノアル時ハ我々ハ協同シテ論戦セサルヘカラサル場合 ト対立シテ日仏ノ関係ハ相似タルモノナリト思考 ス

アル

ヘシト

余ハ考へ居レリ

仏 軍省トノ間ニモ連絡、 今後モ問題ノアル場合巴里ノ「アッタッセー」ト仏海 能ク御話ヲ承ルコトヲ得テ真ニ幸福ニ存スル所ナルカ 本国政府ヨリ送リ来レル仏案ノ説明ハ貴大臣ノ御参考 シテ御贈リ申上クレハ御受納被下ルヘキヤ又今日 会談ノ 出来ル様致シ度存み ハ

Н 御来意ヲ通知致スヘシ 様ノ考ヲ以テ居ルコトト信スルモ尚必要アル場合ニハ 大体ニ於テ御意見ニ同意ナルカ欧州ニアル我委員 (モ同

キハ貴大使ド本官トノ会談ハ公式又ハ外交的ノモノニ 参考資料トモナルヘシ然レトモ茲ニ特ニ言明シ置クヘ 仏案ノ説明書御送付被下レ へキ書類等ハ外務省ヲ経テ行 的ノ会談テアル ハ喜ンテ御受致スヘク好キ コトテアル随テ御 ハ ν 度申添 送付被

仏 委細承知仕レ ij 書類ハ外務省ヲ経テ差出スヘシ御厚意

(欄外注記)

仏国大使ヨリ十一月五日付ニテ外務省ヲ経由ン送付シ来レ

付 記

後彼ト会見セル処左記要領ノ談合ヲ受ケタリ之ニ対シ小官 機密三五番電 長談話ノ要領左ノ如シ 令ヲ仰ク尚本件加藤代表河合代理大使承知、 付仏国海軍省側ニ回答スヘキ要旨並ニ小官心得ニ就キ御訓 於テ軍縮問題ニ就キ内密ニ懇談シ度旨申込ヲ受ケ翌七日午 十二月六日仏国海軍省側ト会食ノ機会ニ軍令部第二局長ヨ ハ御話シノ次第ハ之ヲ東京ニ報告スヘシト答へ置ケリ右ニ リ昨年末財部大臣対「クローデル」大使会見ノ意味合ヒニ (極秘) (十二月十三日外務省写接受) 軍令部第二局

懇談スヘク軍令部長ノ内命ヲ受ケ次ノ事ヲ御話ス ハ海軍軍備縮小問題ニ関シ貴官ト極内密且ツ非公式ニ

貴大臣対全権大使会見ノ ニ御同意ナルヤニ承知シアリ又昨年十一月東京ニ於テ 向ハ大体ニ於テ仏案即チ「ポ 小問題ニ関スル日本委員 寿府ニ於ケル仏国海軍委員ノ報告ニ依リ海軍軍備縮 際ハ (海軍、 「軍備縮小 ルボンク 外務側ヲ含ム) ノ実際問題ト ル」妥協案 ノ意

様致度」ト 使館付海軍武官ト仏国海軍ト 大臣ノ御言葉モアリ尚「今後同問題ニ関シテハ巴里大 協同論戦セサルヘカラスト考へ居ルモノ シテ日仏ニ不公平ノ提案ヲナスモノアル アリ ノ仏国大使申出テニ対シテハ御同意ヲ得シ ノ間ニ連絡会談出来得ル ナリ ۲ 丰 亡 ト ハ吾 · ノ 貴 Z ハ

事ヲ得ハ最モ幸トスル所ナリ 所右案ニ対スル日本海軍ノ御研究具体的御所見ヲ承ル 乃至一一一頁)ヲ最良ト信シ之ヲ変更セサル考ヘナ ヲ見出シ置キ来年三月連盟軍備縮小会議ニ当ル事 ナラシムルト共ニ是等軍縮問題ニ関シテハ日仏両海軍 = ル」妥協案(注) -備縮小会議ニ対スル提案トシテハ「ポー 依テ仏国海軍 甚タ幸ナリト考へアル次第ナリ仏国海軍ノ次期連盟 於テ出来得ル丈ヶ意見ノ交換ヲ行ヒ相近ツキ得 (連盟月報一九二七年五月十五日付一一〇 ŀ シテハ両海軍 ノ親善関係ヲ -ルボンク /益々深厚 ヲ得 ル点 ル 1

交系路ヲ経テ申出ツル手筈ナリ 十日貴海軍大臣トノ会見意見交換方今後八日以内位ニハ外三、猶本件ニ関シ仏国大使ハ昨年ノ如ク東京仏国大使ト

(注) ポール・ボンクール案の中の海軍軍縮関係は、次の

4

SECTION II. —— NAVAL ARMAMENTS Article NA.

(French Draft.)

The limitation of naval armaments agreed to by each of the High Contracting Parties is shown in the annexed Table X.

The figures in column I of this table represent the total tonnage that each of the High Contracting Parties considers it essential to attain for the purposes of security and the defence of its national interests.

The figures in column II represent the total ton-

nage that each of the High Contracting Parties considers it necessary to complete before the expiry of the Convention.

The figures in column III represent, for each of

The figures in column III represent, for each of the High Contracting Parties the divison of the total tonnage stated by it in column II into total tonnage

by groups.

These total tonnage groups apply to all ships of a similar nature in the following manner: (a) capital ships; (b) aircraft carriers; (c) surface ships of less than 10,000 tons; (d) submarines.

the division of the League of Nations of the changes brought to before laying down the portion of the tonnage which for its umn II, can alter such division as it deems necessary ing within the limits of total tonnage Each of the High Contracting Parties, while be security, subject to informing the transferred. of its total tonnage, at least one stated in Secretariat keepyear col-

essary or only Note: Each of the High Contracting Parties the four groups for its into those groups which III needs of the divsion of its of vessels as stated in paragraph security total tonnage, it considers either states

1 ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

TABLE X.

ANNEX TO ARTICLE NA. OF FRENCH DRAFT.

Total Tonnage of Warships.

Capital ships

Air-craft carriers

Vessels under

Submarines

Tonnage essential
for the purposes
of security and
the defence of
national interests

Tonnage to be
completed before
the expiry of the
Treaty

Division into total
tonnage by groups
of the total tonnage stated in
column II.

b. c. d.

(付記三)

機密三番電(極秘)(十二月十三日海軍省着)

ニ関ン御参考迄ニ卑見左ノ通十二月十日在仏大使館付武官発電次官、次長宛第三五番電

ヘナル処日本案ハ右ト大差無キモ之ニ反対ナル大国(英仏ハ従来ノ仏案「ポールボンクール」案ヲ変更セサル考後ニ招キタル席上同官ハ次回軍備縮小準備委員会ニ於テ際連盟仏国海軍委員「ドルーズ」海軍中佐ハ小官等ヲ午今回寿府ニ於テ軍備縮小準備委員会開催中十二月三日国

国提案ニ対シ帝国代表ヨリ修正意見ヲ提出セル事実ヲモ 会議経過報告書(八月十日付次官、次長宛)三十六頁仏 艦艇制限方式ニ何トカ目鼻ヲ付クル為便宜ヲ得ン 帝国海軍ト相当予備的内協議ヲ遂ケ置キ次回会議 武官ニ懇談ノ事実モアリ海軍軍備縮小ニ関シ仏国海軍 話アリタリ又今回仏国海軍省第二局長ヨリ在仏大使館 ノ考ヘナルコトハ明カニ付軍備縮小準備委員会第三回本 伊国ノ意ナラン)アリ尚議論少カラサルヘシ トスル 脱二於テ ŀ 1 ハ

将ハ千九百十四、十五年ノ交巴里大使館付武官タリシ人

ニシテ個人トシテハ仏国海軍軍令部長以下多数海軍士官

ニ親交アリト

軍令部長ノ感情ヲ害シタルモノノ如ク因ニ

「ケレ

し中

言ヲ左右ニ托シ真摯ナル態度ヲ採ラス少カラス仏国海軍

会ニ提出シタル自国案ヲ固執シ何等了解点ヲ見出ス事無

ニ亘リ意見ヲ交換シタルカ両者各々今春第一読

チ別レタリ本会見ニ於テ英代表ハ自国案説明ニ於テ

ク 立

約二時間

本電古賀武官承知

結果ヲ齎スモノト思考ス

参照セラレ此ノ際仏国海軍ト出来得ル丈ケ意見交換ヲ行

ヒ置クコト来年三月軍備縮小準備委員会ニ臨ムニ方リ

アル次第ナリ

明ナルモ三月開会迄ニハ篤ト

意見ヲ交換スル充分ノ余裕

込ヲ為シタリ右会見ハ本年中ニ行ハレルカ来年ナル 会見ハ去ル十二日仏国海軍省ヨリ仏国外務省へ其正式申

力不

往電第三十五番第三号在東京仏国大使ト我海軍側ト

記四)

機密第三六番電(極秘)

往電第三十五番電ニ関シ其ノ後軍令部第二局長ヨリ 左ノ如シ 聞ク 処

仏国海軍軍令部長ニ会見ヲ求メ海軍軍備制限問題ニ関シ 国際連盟英国海軍代表「ケレー」中将十一月二十九日

三、本件ニ関シ日仏海軍ノ交渉ハ申ス 国ニ対シ秘密ヲ保チタ シ 迄モ無キ事ナカラ他

四、前記及今回古賀ノ聞クト 軍ニ於テ仏国海軍案ニ対シ何等カノ意見アリトスルモ夫 ヲ固執シテ一歩モ譲ラストノコト ニハ単ニ貴方ノ参考ニ止マル次第ナルヤト試ミニ質問 コロニ依レハ仏国海軍自 ナルカ斯クテハ日 1本海 国案

当変更ヲナスニ素ヨリ吝ナル フ ハ承知シ居レリト答へタリ ルヲ以テ今後意見交換ノ上日本側ト協調ノ為要スレ ^ニ過キス日本案ハ大体仏案ト同主義ニ立脚セルモ シニ同局長ハ左ニアラス目下ノ処原案ヲ変更セス モ ノニアラサ ル \sim シ ŀ ハ相 卜云 自 1 分. ナ

省ニ通シアラサルヲ以テ貴方ニテ連絡方然ル 第三十五、第三十六番電報ノ件ハ当大使館側ョ ヘク御取計 リ我外務

十六 Н

(欄外注記)

十二月十九日海軍省杉山中佐ョ

付 記五)

1 ジュネーヴ軍縮会議後の情勢 貴電三五番電 三関 シ 貴官 ハ左記要旨ニ依リ 適宜応酬 ラ

スル ル 但軍備制限問題ニ関シ帝国 ル コトナシ而シテ制限方式ニ関シ英米モ総噸数制限ニ同意 八御承知ノ通ニテ将来ニ於テモ此 ニ於テハ我国ハ強テ之ニ反対スルモ カ常ニ公正不偏ノ態度ヲ採リ ノ方針ハ変更セ ノニ非サ ルモ本問 ラ iv

其ノ結果カ将来両国ノ立場ヲ拘束ス

ルコ

ŀ

ナキ了解ノ下

7

遂ケ相提携シテ来ルヘキ軍縮準備会議ニ臨マント 如キコトナキヲ可トスル当方ノ意見ナリ貴官心得迄ニ キコトハ帝国ノ希望セサル所ニシテ従テ此ノ際仏国海軍 ノ意見交換ハ余リニ深入リシテ将来脱シ難キ拘束ヲ貽 ・スル カ ス 如

題将来ノ推移予想困難ナル今日ニ於テ某国ト特殊

ベノ了解

(応酬要旨)両国海軍ノ親善関係ヲ益々深厚ニシ且軍縮協 約ノ成立ヲ希フ誠意ニ於テハ全然御同感ナルモ昨年末財 シク隔離スルモノトモ認メラレサルヲ以テ右趣意ニ拠リ 如キ趣意ノ但書ヲ付スレハ実質上ニ於テ同案ハ 正意見ノ如ク「本条約ノ規定ハ現存条約又ハ将来締結ス 日迄ノ研究ノ結果ニョレハ其儘直ニハ「ポー ナル 華府条約ノ効力ヲ殺キ若ハ理論上ハ根拠アルモ実行困難 部前大臣ノ貴国大使ニ対スル内談ノ如ク既ニ成立セル ヲ変更セサルコトヲ約スルヲ妨クルコトナシ」ト云フカ ヘキ条約ニ於テ一部締約国間ニ右表ニ掲クル艦種別噸数 ル」妥協案ニ同意ヲ表シ難キヲ遺憾トス尤モ同案ニ我修 艦種別制限方式ト略々一致シ且ツ仏国海軍ノ カ如キ案ニハ日本海軍ノ同意シ難キ所ニシテ尚又今 N 主張 我主張タ ボ ンク

ニ古賀武官ヲ通シ意見ノ交換ヲ行フコトニ異存ナシ

右依命

本件外務省ト 打合済尚本件ニ関シ当地仏大使ヨリ未タ何等

申入ナシ

本電加藤少将へ転電アリタシ

- 本電報の冒頭に左の注記がある。
- 二 海軍省ニ同意ノ旨通知スミー 十二月二十二日午前佐藤軍務局第一課長持参

関シ 海軍次官及軍令部次長宛機密第三五番電及機密第三番電

7 点ヲ挙ケ日本側ニ於テ仏案ヲ支持セラレムコトヲ慫慂セ デル」ハ昨年十一月三日海軍大臣ヲ来訪シ全噸数説ノ利 限方式ニ関シ艦種別制限方式ヲ唱フル日、英、米、智利 トハ終始相抗争シテ下ラサリシカ在京仏国大使「クロ 「アルジェンチン」ト総噸数制限方式ヲ主張スル仏伊等 、右ニ対シ海軍大臣ハ「我々ニ不公正ナル提案ヲナスモ アルトキハ我々ハ協同シテ論戦セサルヘカラサル場合 ルヘシ」ト述へ「貴大使ト本官トノ会談ハ私的 軍縮準備委員会第一小委員会(軍事)ニ於ケル海軍制 1 モ I

> 同シ趣旨ヲ繰返シタリ ニシテ本件ニ関シ御送付アルヘキ書類ハ外務省ヲ経テ行 レ度シ」トナシタリ因テ仏国大使ハ外務大臣ヲ来訪

変更シ得ルトノ規定ハ特定国間ニ締結シ又締結セラル 有シ得ル最大噸数トシ巨ノ艦種別ヲ一ケ年ノ予告ヲ以テ フヘキモ仏案!||及口ハ之ヲ合シテ条約期間中各国ノ所 スル問題ナレハ日本トシテハ之ニ対シ意見ノ表明ヲ差控 スト痛撃シ事態再ヒ紛争セシヲ以テ佐藤公使ハ仏案ノ認 ハ之ヲ以テ全噸数制限方式ノ「カムフラージュ」ニ過キ 二ニ分チテ適用スルコトニ修正セリ(註)然レトモ英国側 噸数ヲイイ主力艦印航空母艦イイ一万噸以下ノ水上艦艇臼潜 些ヵ変更ヲ加ヘ☆各国ノ安全及利益防護ニ欠クヘカラサ ヲ祭シ本年三月ヨリ四月ノ軍縮準備委員会ニ於テ キ他ノ条約ニ依リ右特定国間ニ適用セサル旨規定スルヲ ヲ以テ之ヲ変更シ得ルコトトシ右制限ヲ本国及植民地ノ 水艦ニ分チ但右配合ハ連盟事務局ニ対スルーケ年ノ予告 ル総噸数口軍縮条約実施中達シ得へキ最大噸数曰右口ノ ル艦種別区分ニ対スル変更ノ自由ハ主トシテ欧州ニ関 仏国側ハ全噸数制限方式ヲ其儘主張ス ル ノ不可能 ハ之ニ

正セム 妨ケサ 一切ノ決定ヲ昭和三年三月開催セラルヘキ準備委員会ニ コトヲ提議シタルモ英米両国側即決ヲ肯セス遂ニ N コトニ且本国、植民地ノ区別ヲ撤スルコト 二修

ーポ ル ボ シ クー ル」 妥協案

昭和3年2月27日 在パリ佐藤連盟事務局長宛(電報)田中外務大臣より

2

に関する訓令について 軍縮準備委員会における海軍軍備制限の方針

本省 2月27日後5時10分発

第三号

海軍代表発海軍次官宛機密第一番電二関 シ

カ従来ノ主義ヲ変更シテ仏国ト提携セルヤノ感ヲ与フ セサル内我方ヨリ進ムテ修正案ノ要旨ヲ主張スルハ帝国 我方本来ノ主義ヲ改変スルノ意ニアラス英米ノ意向判明 趣旨ヲ捨テサル程度ノ調停案トシテ提示セルモノニシテ 賀宛官房機密第二五四番ノ通ナルモ要スルニ我方主張ノ 艦種別制限方式ト略々一致スルモノナルハ海軍次官発古 仏案ニ対スル我修正意見ハ実質上帝国従来ノ主張タ ル ル

> ルニ止メラレ度シ ノ嫌アルニ付前回 ノ如ク特ニ必要ア ル 場合ニ 'n 提示 ス

支ナ 限スルヲ必要ト認ム尤モ今日ノ状勢ニ於テハ未タ我方ヨ 類別ヲ設クルコトニ努メラレ度ク一般ノ情勢之ヲ許ササ 助艦及潜水艦ト並ムテ一万噸以下ノ補助航空母艦ナル新 井大使宛第四〇五号叭ノ主旨ニ遵ヒ一万噸以下ノ水上補(編書性) 要求ト及華府条約規定事項ト 得策ニシテ適富ノ時機ニ於テ巡洋艦駆逐艦以外ニ於テ制 シテ巡洋艦駆逐艦ト混合セシムルハ共ニ帝国ノ立場上不 板ヲ有スルモノ)トニ細別スルコ 一万噸以上ノモノト一万噸以下ノ ルニ於テハ最後案トシテ航空母艦ヲ更ニ華府条約ニ依 ハ飽ク迄補助艦トスル従来ノ方針トニ基キ大正十三年石 類別決定ノ問題起リタルトキハ右帝国ノ立場ヨ リ進ムテ之ニ触ルヘキ時機ニハアラスト思考ス 補助航空母艦ヲ将来制限外ニ置クコト並水上補助艦 ノ境界ヲ明確ニシ且補助艦 補助航空母艦(飛行甲 トニ譲歩セラル リ見タル ル処若シ ルモ差 ル

本電海軍代表へ伝達アリ度シ

(編者注) 日本外交文書大正十三年第二冊、 一三四 - 三五

3 昭和3年2月2日 在本邦仏国大使会談録

好意的配慮方要望について軍縮準備委員会に仏国より提出の妥協案への

前記ノ 上ニ於テ述ヘタ 佐藤代表ニ於テ仏国側ノ妥協的精神ヲ多トスル旨会議ノ席 方法ニ若干ノ変更ヲ加フル妥協案ヲ提出セラレタル際我カ 委員会ニ於テ仏国側ヨリ其ノ従来固 確ムル 種ノ報告ニ基キ調査ヲ遂ケタルニ日本全権側ノ某氏ニ於テ 意シ得ヘキコトヲ漏シタル旨ヲ語ラレタルニ付爾来折角各 通報ニ基ク趣ヲ以テ昨年夏「ジュネーヴ」ニ於テ海軍制限 昭和三年二月二十七日仏国大使「ド・ビイユ」氏出淵次官 ニ関スル三国会議ヲ催シタル折日本全権側ノ某氏ハ仏国側 ヲ来訪セル際次官ヨリ先般貴大使来訪ノ際本国政府ヨ ノ某氏ニ向テ日本国ハ コトヲ得ス尤モ客年四月国際連盟軍備縮小会議準備 如キ意向ヲ表明シタル 海軍軍備制限問題ニ関シ仏国大使ト会談 ル コトアルモ同時ニ佐藤代表ヨリ 「ポー コトニ付テハ何等ノ事実ヲモ ル ・ボンク 執シ来レル全噸数制限 1 ル」妥協案ニ同 右仏国ノ シノ件 IJ 1

換ヲ為シ又昨年「ジュネーヴ」ニ於テ三国会議ヲ開 之カ為メ国際連盟ニ於テ屢々会議ヲ重ネ各国間ニ意見ノ交 藤代表ノ修正意見ニシテ採用セラレンカ仏国側ノ意見ト 段御約束ヲ取付ケンコトヲ試ミルコト 力スル決心ナルモ今日予メ帝国政府ノ態度ヲ「コムミット」 モ有ユル智恵ヲ絞リ関係各国ト 軍備縮小問題ニ付テハ最モ重キヲ置キ居ルニ付今後ニ於テ モ遂ニ結果ヲ得ルニ至ラサリシ次第ナリ日本政府トシテハ 来極メテ複雑ニシテ且「デリケート」ナル関係ヲ有シ従テ セラルヘキヤト反問シタルニ付次官ヨリ軍備縮小問題ハ元 日本政府ニ於テハ結局若干ノ修正ニ依リ仏国妥協案ニ同意 方ノ意見トハ大イニ接近スルコト スルヲ妨ケサルコトトスヘシト 妥協案ニ対シ若干ノ修正意見ヲ提出シ殊ニ一部ノ締約国間 ニ角仏国ノ考案ニ対シ好意的態度ヲ示サレン タルニ仏国大使ハ次官御説明ノ趣旨ハ篤ト了解セリ就テハ ニ於テ右仏国案ニ拘ラス艦種別噸数ヲ変更セサ ኑ ル -述ヘタル コトハ到底不可能ナルニ付其ノ点 ニ仏国大使ハ成程御尤 ノ間ニ合意ヲ見出ス為メ努 ノ修正意見ヲ述ヘタリ右佐 トナルヘシト モ ハ為サ ノ次第ニ付此 ハ十分御諒解アリ度 サ コ ١ 信ス ルコ ルヘキモ兎 ヲ欲スト キタル **卜**述 ノ ŀ ヲ約 我

テ引取リタリ

出淵次官口述速記

昭和3年2月2日 田中外務大臣宛 在本邦英国臨時代理大使より

4

向について連盟軍縮準備委員会に主力艦問題を提起の意

(copy) Aide-mémoire.

towards a terms as tion of the Washington Treaty. final decision in the sense of an immediate session of the League of Nations preparatory committo revert to question of capital ships at the forthcoming United States nent approach tee on disarmament. In view, however, of the immi-His Majesty's Government in Great Britain intend committee representing general reduction of armaments of to of the Presidential allude America they a contribution to their They only do not expect any proposals elections of importance intend in modificain in broad the

1 ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

The presence at Geneva of representatives of the

elements of British proposals. ty and to hold some informal exchange of under paragraph 2 of Article 21 of Washington contemplated at Geneva of the and agree on which they hope to take advantage in order to discuss Washington Treaty Powers offers a fixed date for the conference prescribed advanced an opportunity views meeting on 유

In the opinion of His Majesty's Government, the conference should assemble during the autumn of this year or at latest in the spring of 1929, after the Presidential election.

one of ernment fully share their views that the hope by securing this object at Geneva to Japanese Government will instruct their representative His Majesty's Government hope paramount importance their belief support the that the Imperial Japanese and they are encouraged in this British representative that the Imperial question is in

伊各大使へ転電セリ

British Embassy,

Tokyo.

February 28th, 1928

第二二号として発電された。 右覚書内容は三月三日、田中外務大臣発在英国松井大使宛

5 和3年3月3日 在英国松井大使宛田中外務大臣より (電報)

向の旨英国側より通報について 連盟軍縮準備委員会に主力艦問題を提起の 意

第二一号

来ル ナル旨本国政府ノ訓令ニ依リ通報シ来レリ 月二日右覚書ヲ取リ消シ之ニ代へ公文ヲ以テ「英国政府ハ サルニ付本国ニ電照ノ上回答スヘシトテ引キ取リタルカ本 ノ通牒ヲナシタルヤト質問シタルニ其迄ハ全然判明シ居ラ ヲ手交セルニ付次官ヨリ他ノ関係国就中米国ニ対シ何等カ 客月二十八日在京英国代理大使来省別電第二二号ノ通覚書 ヘキ軍縮準備委員会ニ主力艦問題ヲ提起スル ノ意向」

最初英国政府ヵ別電ノ通リ提議ヲナシ乍ラ今急遽之ヲ撤回

於テ御内査ノ上回電アリ度シ シ単ニ通告ニ止メタ ル真意乃至事情不明ニ付適当ノ機会ニ

寿府ニ転電アリ 変シ

6 昭和3年3月26日 田中外務大臣宛(電報)在パリ佐藤連盟事務局長より

数引下及び艦齢延長に関する提案について 軍縮準備委員会における英国代表の主力艦噸

本省 3月27日前着 3月26日後発

第三八号

代表者ニ対シ右演説ノ趣旨ヲ敷衍説明スル意味ノ同文書翰 IJ 明セラレタル通ニシテ吾人ハ関係海軍国ニ於テ其時期到 艦齢延長ニ向ヒ更ニ一歩ヲ進ムルノ用意アルコトハ嚢ニ声 軍々縮事業ノ既ニ著シク進歩ヲ示セル事実ヲ無視スル ルカ同代表ハ二十四日午後本官其ノ他華府海軍条約締約国 ト」提案ニ対スル意見ヲ述ヘタル際「ソ」代表カ大戦後海 軍縮準備委員会二十日ノ会議ニ於テ英国代表ハ「ソビエ レリト前提シ華府会議ノ成果ヲ略述シタル上英国政府カ他 ノ華府条約締約国ト ト思考セハ何時ニテモ之ヲ実行スルノ覚悟アリト述ヘタ ノ協定ニ依リ主力艦ノ最大噸数引下及 ハ誤 v ッ

所定ノ主力艦代換計画開始前ニ之ヲ実施スル方固ヨリ有益 量大噸数ヲ三万五千噸(三五〇〇〇)ョリ三万噸(三〇〇 国会議中英国代表カ本件ニ関シ為セル声明ニ言及シタルモ 少ノ伸縮ヲ許ス)而シテ右種協定可能ナリトセハ華府条約 ○○)ニ引下クルコト第二ニ主力艦備砲ノ口径ヲ十六吋ヨ 提案ノ真意ヲ繰返スヘシト前置シ右提案ハ第一ニ主力艦ノ リ十三吋半(一三・五)ニ引下クルコト第三ニ現在主力艦ノ 右演説ノ性質上多少明確ヲ欠クノ嫌アリシニ付今茲ニ英国 ヲ送付シ来レリ右書翰ハ先ツ二十日ノ演説ニ於テ自分 ヘシ云々ト述ヘタルモノニシテ何等回答ヲ求メ居ラス ココ ムミ (尤右数字ハ多 (華府条約代換 ュ ニケ」 八三

尚右書翰ノ内容ハ直ニ英国代表部ヨ 表ニ基キ締結国ノ権利放棄ヲ含ム)ニ在リ シテ公表セラレタリ全文郵送ス 艦齢ヲ二十年ヨリ二十六年ニ延長スルコト

普通聯本公第二〇一号 ガ 外務大臣男爵

右英国代表来翰 右英国代表演説抜萃

昭和三年三月二十七日

在巴里

国際連盟帝国事務局長 佐藤尚武 印

田中義一殿

備委員会同国代表声明及書翰写送付ノ件 主力艦問題英国提案ニ関スル軍縮会議

ヲ以テ報告ノ通ナルカ前記英国代表演説中本件ニ関スル部 条約締結国代表ニ送付シ越セル次第ハ不取敢往電第三八号 ニ至リ右提案ニ関スル説明的同文書翰ヲ華府海軍々備制限 下及艦齢延長ニ関スル同国ノ提案ニ言及シ次テ会議最終日 過般寿府ニ於テ開催ノ軍縮会議準備委員会ニ於テ英国代表 「ソヴィエト」提案ニ対スル意見開陳ノ際主力艦噸数引 (別紙甲号) 及同代表来翰写 (別紙乙号) 兹二送付

伝達スヘキ旨回答シ置キタリ右為念申添フ 追而右来翰ニ対シテハ本官ヨリ右受領ノ旨及帝国政府 =

軍縮準備委員会における主力艦問題に関する

英国代表演説抜萃及び書翰送付について

和3年3月27

日

田中外務大臣宛在パリ佐藤連盟事務局長より

本信写送付先 在英、 米 仏 伊各大使

(付属書一)

THE PREPARATORY COMMISSION FOR MEETING OF THE FIFTH SESSION OF EXTRACT FROM THE SPEECH MADE BY THE DISARMAMENT CONFERENCE CUSHENDUN AT

(March 20th, 1928)

extent of the Russien proposals, but, without going announced that it is quite prepared, in agreement with For example, so far as that, it is quite possible that these articles not be reject them; some of them, I think, could obviously naval armaments. I am not prepared summarily to course, scrutinise particularly the articles dealing with Now, as a representative of a Naval Power, be found to contain some valuable suggestions. accepted in their present form, and to the full the British Government has already Į, of

> Article II. categories of war material which are appended to might agree also to the total abolition of some of the though I cannot say definitely-that my Government prepared for that, and I think it is quite likely Draft. We have declared already that we are marines. That is one of the proposals in the Soviet other Powers, to agree to the total abolition of subquite

Conference that very considerable progress was made, sentatives of other Powers who took part in that the war at Washington. I shall be borne out by reprethe agreement that was come to very shortly to his words yesterday, whether he has ever heard of made. I could not help asking myself, when I listened altogether the very considerable progress that has been accomplished by the League, to leave out of account scornful way that he has done of the the Soviet Republic comes here and speaks in the very It is surely very unfair, when the hon, delegate for work hitherto after

the Soviet Republics but still, as compared with preknown as "Capital Ships" were at Washington agreed prepared to carry the Agreement there come Government has let it be known that they are of naval disarmament, and even more recently vious conditions, gratifying progress in the direction falling short, of course, of what is now proposed by naval Powers concerned think that the time is opporand we are willing to do that at any time when the must elapse before they are replaced by new ships, reducing the size of these enormously costly and powlittle further. Conference—to take a further step in the direction of ment with the other signatories of the Washington prepared—in agreement, of course, and only in agreevent a further growth of these enormous vessels. The British Government has said that they are quite be limited, or, at any rate, it was agreed to pre-The enormous ships and also to increase the period which of modern times to a my

> tune for some such move as that.

Z

(付属書二)

British Delegation, Hôtel Beau Rivage,

GENEVA

23rd March, 1928

My dear Colleague,

held in Geneva last year, showing that my Government I referred to a statement, since the war-notably by the Washington convention. great progress in disarmament which had been achieved complete disarmament, I was impelled to refer to the scheme of the Soviet Government for immediate and carry even further certain of the principles of the were prepared, if the other signatories would agree, to made by the British Delegation at the Naval Conference last Tuesday in the You may remember that in a speech which I made Preparatory Committee which had already been on the

ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

Convention, by reducing the maximum displacement of capital ships, and the calibre of their heaviest gun, and by extending the accepted life of vessels of that class.

Having referred in a somewhat incidental way which the character of my speech made unavoidable and in indefinite terms of these proposals, I should like to take this opportunity of reminding you, and my other colleagues representing Powers signatories to the Washington Convention, of their exact purport.

The proposals of my Government are, first, to reduce the size of any battleship to be built in the future from the present limit of 35,000 tons displacement to something under 30,000 tons; secondly, to reduce the size of guns in battleships from the present limit of 16 inches to 13.5 inches; and thirdly, to extend the accepted life of the existing capital ships from 20 to 26 years—this involving a waiver by the Powers of their full rights under the replacement tables

agreed upon at Washington. Such an arrangement would naturally have to provide for some little elasticity on each side of that figure.

It would obviously be of advantage, if such a step were agreed upon, that it should be taken in time to enable it to become effective before the commencement of the capital ship replacement programme which is provided for by the Washington Convention.

Believe me,

My dear Colleague

Yours very sincerely,

(S.) Cushendun.

His Excellency

Monsieur Sato,

&c., &c., &c.,

昭和3年8月7日 大角海軍次官宛

8

する英国側よりの内容提示について軍縮準備委員会にて英仏海軍間妥協成立に関

付記英仏海軍間の妥協の要点

条三機密第二〇五号

昭和三年八月七日

外務次官 吉田 茂(印)

海軍次官 大角岑生殿

軍縮準備委員会海軍事項ニ関スル件

悉ノ上何分ノ儀折返御回示相成度成立セル趣ヲ以テ別紙写ノ通申越セルニ付委細右ニテ御了本件ニ関シ今般在本邦英国代理大使ヨリ英仏両国間ニ妥協

(別紙)

British Embassy,

Tokyo,

August 2nd, 1928

No. 110.

Your Excellency,

ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

I have the honour by direction of His Britannic Majesty's Principal Secretary of State for Foreign Affairs to inform Your Excellency that as a result of preliminary conversations between His Majesty's

Government and the French Government they have agreed substantially to modify the position which they respectively held at the meeting of the commission in March 1927, and they have worked out proposals on the following lines which they are themselves ready to accept, and which they hope will serve to promote general agreement.

- The limitations which the Disarmament Conference will have to determine will deal with four classes of men-of-war.
- (1) Capital ships, i. e. ships over ten thousand tons displacement, or with guns of more than eight inch calibre.
- (2) Air craft carriers of over ten thousand tons.
- (3) Surface vessels of below ten thousand tons armed with guns of more than six inch or up to eight inch calibre.
- (4) Ocean-going submarines, i, e. submarines of over six hundred tons.

18

1 ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

- 3. As the Washington Conference regulates the limitations of ships in classes one and two, the Disarmament Conference will merely have to consider the method of extending these limitations to the Powers non-signatory to this Treaty.
- 4. His Majesty's Government and the French Government propose,
- (1) As regards classes three and four, the final Disarmament Conference shall fix the maximum tonnage applicable to all Powers which no Power will be allowed to exceed, for the total of vessels in each of these respective categories during the period covered by the Convention.
- (2) Within this limit each Power will indicate at the final Conference for limiting these categories, the tonnage they propose to reach and which they undertake not to exceed during the period covered by the Convention.
- 5. I am to express to Your Excellency the earnest

hope of His Majesty's Government that the terms of the above compromise of hitherto divergent views may prove acceptable to the Imperial Japanese Government. They believe it to offer the best, if not the only prospect of making an advance from the present position, and they are confident that the Governments of other principal naval powers will examine it with the utmost sympathy.

6. As the meeting of the Preparatory Commission is to take place on September 3rd I should be grateful if Your Excellency would honour me with the views of the Imperial Government as soon as possible. I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurances of my highest consideration.

His Excellency,

Baron Giichi Tanaka,

H. I. J. M. Minister for Foreign Affairs.

(欄外注記)

昭和三年八月四日午前英国代理大使来訪手交

付記

軍備縮少会議ノ為スヘキ制限ハ左記四艦種ニ関ス

有スルモノ(1)主力艦即一万噸ヲ超ユル又ハ口径八吋ヲ超ユル備砲ヲ

(2)一万噸ヲ超ユル航空母艦

エ八吋ニ至ル口径ノ備砲ヲ有スルモノ(3)一万噸又ハ一万噸ヲ超エサル水上艦船ニシテ六吋ヲ超

(4)大洋用潜水艦即六百噸ヲ超ユルモノ

審議スヘシ 議ハ単ニ右制限ヲ同条約ノ非署名国ニ之ヲ拡張スル方法ヲ華府条約ハ⑴及⑵類ノ制限ヲ規定シタルヲ以テ軍備縮少会

トヲ約スル最大限ヲ指示スヘシ 右艦種ノ各ニ付達セムトシ且条約所定期間中超エサルコヘシ、最大限度内ニ於テ各(締約)国ハ最終会議ニ於テコトヲ許容セラレサル右各艦種ノ総噸数ノ最大限ヲ定ム適用セラレ何レノ(締約)国モ条約所定期間中超過スル3及4類ニ関シ軍備縮少最終会議ハ一切ノ(締約)国ニ

(編者注)

である。

9 昭和3年8月9日 田中外務大臣宛(電報)

英仏海軍協定に関する伊国新聞論調について

本 省 8月10日前着

第八七号

英仏海軍協定ニ対スル当国新聞論調

○「ヴォチエ、デイ、ベルガノ」今日迄世界的ニ考慮セラル事ヲ示スモノナリ、ベルガノ」今日迄世界的ニ考慮セラル事ヲ示スモノナリニの国間ニノミ関係シ且道徳的普遍的価値ヲ欠ケルモノナル事ヲ示スモノナリ、ベルガノ」今日迄世界的ニ考慮セラル事ヲ示スモノナリ

スル処ナカルヘシト評シタルカ更ニ八日ノ同紙ハ英仏協達ン乍ラ何等成就スル処ナカリシ如ク本協定モ何等達成昨年日英米カ寿府ニ於テ今回ノ協定ト同様形式ノ諒解ニに「トリブーナ」本紙ハ五日本協定ハ実質的価値尠ク恰モ

軍力ノ配置ヲ包含ストセハ是華府条約カ日英同盟ヲ廃棄 等価値アルヘシト思考セラレス若シ連合シタル英仏ノ海 定ハ艦種別 注釈ニ依リ注意ヲ惹キツケラレタルカ為ニ外ナラスト カ之ヲ重要視スルハ シ依テ以テ設定シタ こ依ル艦隊ノ吟味ニ対スル形式上ノ点以外何 「チエンバーレン」ノ宣言並仏紙ノ ル勢力均衡ヲ破壊スルモノナリ輿論 ナ

仏 米へ郵送セ 1)

10 昭和3年8月11 \exists 吉田外務次官宛大角海軍次官よ

軍省の意見通報につい 英仏海軍協定についての対英回答方に関し海

官房機密第九七二号

昭和三年八月十一日

海軍次官 大角 岑生 印

外務次官 吉田 茂殿

国政府ニ対シ左記要領ノ回答ヲナスヲ適当トスル当省ノ意 条三機密第二〇五号ヲ以テ御照会ノ首題ノ件ニ関シテハ英 海軍軍備制限方式ニ関スル英仏妥協案 介件

> 右依命回答ス 見ニ有之候

英仏両国ノ協定ニ係ル海軍軍備制限方式案ハ従来各種提案 記

然レドモ各国ニー律ニ適用スベキ大型巡洋艦及潜水艦ノ最 得タル良案ニシテ之ニョリ華府会議以来失敗ヲ重ネタ 之ガ協定ハ最モ慎重公正ナルヲ要スルモノト認ム 大限噸数ハ国費ノ節約ト国防ノ安固ノ両見地ヨリ事情ヲ異 謂フ可ク帝国ハ欣然本協定ノ趣旨ニ賛意ヲ表スルモノナリ 助艦制限問題モ漸ク解決ノ曙光ヲ認メ得ルニ至レル ニスル各国ヲ満足セシムルモノタラザル可カラザル 間ニ存在セル合理性ト実行可能性ト ノ扞格ヲ良ク調和シ モノト ヲ ル

11 昭和3年8月23日 田中外務大臣宛(電報)在パリ佐藤連盟事務局長より

英仏海軍協定へ の対処方に関し請訓について

本省 8月24日前着 8月23日後発

貴電第一〇七号ニ関

シ

第一三五号

間 ニ存在セル合理性ト実行可能性トノ扞格ヲ良ク調和シ得

我方ヨリ意見発表ヲ可トスルコトアルヘキニ付前記回答ノ 趣ノ処次回連盟総会中本会議又ハ委員会ニ於テ本案ニ関シ 妥協案ノ趣旨ニ賛同ノ旨不日英、仏側へ回答ノ御予定ナル 尤モ本件ニ関シ総会中我方ヨリ何等言及セサル考ト ルニ於テハ右様取計フヘシ 時期及内容ニ関シ当方心得迄何分ノ儀御回電ヲ請フ 海軍次官発海軍代表宛電報ニ依レハ帝国政府ハ英、仏海軍 セラル

タ

ルモノニシテ帝国ハ本協定ノ趣旨ニ賛意ヲ表スルモ

1 ナ

昭和3年8月25日 在英国佐分利臨時代理大使宛(電報)田中外務大臣より

12

英仏海軍協定に関する対英回答の要領通報に

13

昭和3年8月25日

つ

8月25日後3時45分発

第一一八号

第九一号

本大臣発佐藤局長宛電報第一〇七号ニ関 5

左ノ通貴官御含ミ迄ニ申進ス追テ回答発送ノ上ハ電報ス 長宛第一一八号ノ事情ニ依リ未発送ノ処同回答案主要部分 在京英国代理大使宛回答案ハ巳ニ大体決定シオルモ佐藤局 ^

英仏両国ノ協定ニ係ル海軍軍備制限方式ハ従来各種提案ノ

連盟、 異ニスル各国ヲ満足セシムルモノタラサル可カラサルヲ以 然レトモ各国ニー律ニ適用スヘキ大型巡洋艦及潜水艦ノ最 大限噸数ハ国民負担ノ軽減ト国ノ安全ノ両見地ヨ テ之カ協定ハ最モ慎重公正ナルヲ要スルモノト認ム 米 伊ニ転電シ連盟ヨリ仏ニ転達セシメラレ度シ 在パリ佐藤連盟事務局長宛田中外務大臣より リ事情ヲ

英仏海軍協定への対処方に関し回訓につ (,

(電報)

本省 8月25日後3時45分発

協定国間ニ「ブロック」ヲ作ルカ如キ感ヲ与へ米国等ノ輿 ミ此際直チニ本邦カ正式回答ヲ発スルコトハ或ハ華府海軍 タル次第ナルモ米国方面ニ於ケル本協定ニ関スル 意向ノ大体ハ巳ニ本大臣ヨリ在京英仏大使ニモ内話シオキ 貴電第一三五号及本大臣発英宛第九一号ニ関シ帝国政府 興論 二鑑

論ニ悪影響ヲ及スコトヲナキヤヲ懸念シ差控居ル次第ナリ

.

員等ニ接触セラレ度シ就テハ貴官ニ於テモ右ノ御含ヲ以テ必要ニ応シ可然英仏委

英米伊へ転電シ仏へ転達セラレ度シ

昭和3年9月4日 在米国沢田臨時代理大使宛(電報)

14

英仏海軍協定に関する我が対英回答内報方に

ついて

本省 9月4日後3時10分発

第二〇二号

申入レラレ度シ国政府ノ英仏協定ニ対スル意向決定次第内報ヲ受ケタキ旨国政府ノ英仏協定ニ対スル意向決定次第内報ヲ受ケタキ旨回答ノ要旨貴任国政府ニ参考トシテ内報相成度同時ニ貴任英宛往電第九一号ニ関シ七日対英回答発送ノ筈ナルニ付右

考トシテ転電セシメラレ度シ本電本大臣ノ訓令トシテ伊ニ転電シ伊ヲシテ英仏寿府ニ参

15 昭和3年9月4日 田中 田中

(電報) 在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長宛日 4日 田中外務大臣より

英仏海軍協定に関する我が回答仏国側へ通告

方について

英仏海軍協定に関する仏国側への回答文連盟事務局長宛第二一号 九月四日田中外務大臣より在ジュネーヴ佐藤

本省 9月4日後4時30分発

第二〇号

然仏国側へ通告アリ度シ案文海軍ト協議スミ六号ニ関シ対英回答ハ七日発送ノ筈ナル処別電第二一号可本大臣発在英佐分利代理大使宛電報第九一号及貴電第一一

(別 電)

第二一号

Le Gouvernement japonais accepte en principe la proposition franco-britannique sur la limitation d'armements navals qui lui semble avoir réussi à concilier le côté logique et le côté pratique offerts par les diverses propositions qui ont été mises en avant.

Il tient toutefois à faire observer que le maximum du tonnage des grands croiseurs, applicable d'une façon uniforme à toutes les Puissances, et celui des sous-marins, d'application identique, doivent être de

nature, compte tenu des charges des contribuables et de la sécurité nationale, à satisfaire toutes les Puissances intéressées qui pourraient se trouver dans des circonstances differentes et par conséquent l'accord à conclure à ce sujet doit être des plus équitables et faire l'objet d'un examen minutieux et approfondi.

昭和3年9月4日 在英国佐分利臨時代理大使宛(電報)

16

英仏海軍協定に関する対英回答の取扱方につ

いて

本省 9月4日後6時15分発

第九八号

ぎ/トナラヌ様致度キニ付貴方ニ於テモ其積リニテ処理セラレトナラヌ様致度キニ付貴方ニ於テモ其積リニテ処理セラレ号ノ次第モアリ発送後モ当分外部ニ秘シ本件ガ新聞ノ問題米宛往電第二○二号ニ関シ対英回答ハ佐藤局長宛第一一八

ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

米仏伊寿府へ転電アリ度シ

17 昭和3年9月10日 大角海軍次官宛

通報について英仏海国側へ回答済の旨

英仏海軍協定に関する対英回答

(九月十日発送済)

機密第二三五号

海軍軍備ニ関スル英仏妥協案ノ件

タルニ付右ニ御了承相成度此段申進ス年別添写乙号ノ通電報シ右仏国側ニ可然通告方訓令シオキ邦英国代理大使ニ回答シ尚在寿府佐藤帝国連盟事務局長へ以テ御回答ノ次第有之タル処九月七日別添写甲号ノ通在本以テ御回答ノ次第有之タル処九月七日別添写甲号ノ通在本

(付 記

条三機密第一二六号

府ニ於テ受諾ノ用意アルモノニシテ且一般協定促進ニ資セ更スルコトニ合意シ左ノ提案ヲ作成シタル旨並右ハ両国政連盟軍縮準備委員会ニ於ケル両国各自ノ主張ヲ実質的ニ変両国間ニ於ケル予備的交渉ノ結果千九百二十七年三月国際以書翰啓上致候陳者八月二日付貴翰ヲ以テ英仏両国政府ハ

- 一、軍備縮少会議ノ決定スヘキ制限ハ四種ノ軍艦ニ関ス モノトス ル
- (1)主力艦即排水量一万噸ヲ 備砲ヲ有スル艦船 超 ュ ル 又ハ П [径八 时 ヺ 超 ュ ル
- (2)一万噸ヲ超ユル航空母艦
- (3)ル備砲ヲ有スルモノ 一万噸以下ノ水上艦船ニシテロ 径六吋ヲ超 ェ 八 时 = 至
- 4大洋用潜水艦即六百噸ヲ超ユル潜水艦
- 軍備縮少会議ハ単ニ右制限ヲ同条約非署名国ニ拡張ス 方法ヲ審議スヘシ 華盛頓会議ハ⑴及⑵艦種艦船ノ制限ヲ規定セル ヲ以 ル テ
- 三、英国政府及仏国政府ハ左ノ如ク提案ス
- (1)(3)及(4)艦種ニ関シ軍備縮少最終会議ハ一切ノ国ニ適用 中超過スルコトヲ許容セラレサル最大限噸数ヲ定ム セラレ何レノ国モ右艦種毎ニ艦船ノ全部ニ付条約期間 ^
- ②右艦種制限ニ関スル最終会議ニ於テ各国ハ前項ノ 制限

内ニ於テ其ノ到達セムトシ且条約期間中超過 トヲ約スル噸数ヲ表示スヘシ セ サ ル コ

海軍軍備制限方式ハ従来各種提案ノ間ニ存在セル合理性ト 府ハ本協定ノ趣旨ニ賛意ヲ表シ候 実行可能性トノ扞格ヲ良ク調和シ得タルモノニシテ帝国政 国政府ノ終始一貫セル方針ナル処今般英仏両国協定ニ係 公正ナル軍縮協定ノ成立ニ対シ真摯ノ努力ヲ惜マサ N ハ帝 ル

異ニスル各国ヲ満足セシムルモノタラサル可カラサルヲ以 然レトモ各国ニー律ニ適用スヘキ大型巡洋艦及潜水艦ノ最 右回答申進旁本大臣ハ茲ニ重ネテ貴下ニ向テ敬意ヲ表シ候 テ之カ協定ハ最モ慎重公正ナルヲ要スルモノト認メ候 大限噸数ハ国民負担ノ軽減ト国ノ安全ノ両見地ヨリ事情ヲ

昭和三年九月七日

敬具

,務大臣男爵 田 中 義

大不列巓臨時代理大使

セ シ ル、 1 7

昭和3年9月28日 田中外務大臣宛(電報)在米国沢田臨時代理大使より

18

付について 英仏海軍協定に関する米国政府の対英回答送

付 付属書 訳文 英仏海軍協定に関する伊国政府の対英回答英仏海軍協定に関する米国政府の対英回答

機密公第四八七号

昭和三年九月廿八日

臨時代理大使

沢田

節蔵

EIJ

外務大臣男爵 田中義一殿

英仏海軍協定ニ関スル米国政府 対英

回答全文送付ノ件

英仏海軍協定ニ関スル米国政府ノ対英回答ハ其ノ大要電報 シ置キタルカ右回答全文写一部茲ニ送付ス

本信写送付先 英、 仏、 伊、 連盟事務局

ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

from summarizing the understanding reached between The Government of the United States His Majesty's Government a communication has received the

> Commission for the Disarmament Conference. submitted to the limitation, which British and French Governments as to a basis of naval agreement, it is next meeting of the Preparatory stated, will be

appears limitation as summarized in the submit certain suggestions as to The Government of the United Communication of the British Government it British note. the basis of States is willing to naval

- of men-of-war: will have to determine will deal with "The limitations which the Disarmament Conference four classes
- with guns of more than eight inch calibre Capital ships, i. e., ships of over 10,000 tons
- 2 Aircraft carriers of over 10,000 tons
- (3) inch calibre. with guns of more than six inch and up Surface vessels of or below 10,000 tons to armed
- 4 Ocean going submarines over 600 tons."

As the Washington Treaty regulates the first two classes that is, capital ships and aircraft carriers, the Preparatory Commission will have to consider only the last two categories so far as the signatories of that treaty are concerned.

not be claimed that the types of destroyers, or submarines of 600 tons or less. It could batant vessels. The Franco-British agreement provides ment to be effective should apply to all classes of combeen and now is that any limitation of naval armaposition of the Government of the United States agreement are cruisers of or below 10,000 tons, armed it is proposed to limit under the Franco-British draft appears that the only classes of naval vessels which without limitation are not highly efficient fighting From the foregoing summary of the agreement limitation whatsoever on six inch gun cruisers, calibre, and submarines of over 600 guns of more than six inch and up to vessels thus tons. eight left has The or Ħ:

ships. No one would deny that modern cruisers armed the largest number of fighting ships now existing in parts of the world. nation possessing well distributed bases in various have a very high offensive with six inch guns, or destroyers similarly armed merchant tonnage on which preparation may be made parative offensive power of a nation possessing a of this type only would add enormously to the calibre. It is further clearly apparent that limitation with guns of surface combatant vessels of or below 10,000 tons armed peculiarly suited to the needs of the United States, would be guns of more than six inch and up to eight inch calibre, as are restricted in Class 3 of the world. The limitation of only such surface vessels United States can not accept as a distinct is cruisers of or below 10,000 tons, the imposition of restrictions only on more than six inch and up to eight inch In fact, value, such cruisers constitute draft agreement, especially armed ð types large

in times of peace for mounting six inch guns

guns and those carrying guns of six inches or less in divided into two classes: those carrying eight inch a much larger total tonnage, or, what amounts to the of cruisers carrying six inch guns or less be permitted total tonnage limitation and that the smaller class cruisers be limited calibre. They proposed further that eight inch gun the British Delegation proposed that cruisers be thus no limitaton at all. This same proposal is now that the American Delegation considered it, in effect, whatever on cruisers carrying guns of six American which still limits large cruisers which are suitable to At the Three thing, The limitation proposed by the British Delegain a needs new and even more objectionable to a very large number of cruisers of this Power Conference at Geneva in but frankly to a small number or to a class of cruisers places no was inches limitation so high small form pre-1927 S.

less in calibre. This proposal is obviously incompatible with the American position at the Three Power Conference. It is even more unacceptable than the proposal put forward by the British Delegation at that Conference not only because it puts the United States at a decided disadvantage but also because it discards altogether the principle of limitation as applied to important combatant type of vessels.

Class five inch calibre. The United States their operation. They can also be armed with guns of marines are formidable combatant vessels. They submarines of 600 tons or under. Six hundred ton submarines those of over 600 tons leaving unlimited Government can not accept as a distinct class of subepual or Much same torpedoes as are carried by larger submarines 3 of the Franco-British agreement applies with equal destructive force of what has been said above as to vessels greater force to Class within 4 The would American gladly,

1 ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

in conjunction with all the nations of the world, abolish the submarine altogether. If, however, submarines must be continued as instruments of naval warfare, it is the belief of the American Government that they should be limited to a reasonable tonnage or number.

If there is to be further limitation upon the construction of war vessels so that competition in this regard between nations may be stopped, it is the belief of the United States that it should include all classes of combatant vessels, submarines as well as surface vessels.

efforts, but desirable end. finding acceptable methods of attaining this of naval armament. It has given its best efforts towards and consistently advocated real reduction and limitation of certain types of ships of a highly efficient combatwould leave the door wide open to unlimited building The Government of the United States has earnestly it can not consent to proposals which It would þe happy to continue most such

ant value and would impose restrictions only on types peculiarly suitable to American needs.

 $^{\text{of}}$ discussion the Franco-British proposal. purpose would be served by accepting as a basis duction or the limitation of armament in that it would objective of any disarmament conference for the reing unlimited so large a tonnage and so many placed in a on the sea, Government of the United States feels that no useful would not effect economy. For all these reasons the not eliminate American Government feels, furthermore, The American Government seeks no special advantage vessels, would actually tend to defeat the primary of the Franco-British draft agreement, in leavbut clearly can not permit itself position of competition in naval armament manifest disadvantage. that the types to of.

The American Government has no objection to any agreement between France and Great Britain which those countries think will be to their advantage and

in the interest of limitation of armament, but naturally can not consent that such an agreement should be applied to the United States.

ently adhered to at subsequent meetings: a drastic proportional limitation. The success that the American Government has consistently favored regarding the methods of limitation, in order to show discussion of naval limitation, adopt the Government submitted proposals which were consistsession of the Preparatory Conference, actual destruction of ships already built. At the first in the tation the American Government made great sacrifices over 10,000 tons. In order to bring about such limilimited all combatant ships and aircraft Washington Conference is known to all. In order to make quite clear that, curtailment of plans of building and in the to review the attitude Franco-British agreement as of the it seems appropriate in declining the American United a basis carriers It strictly of the States of

- 1) That the total tonnage allowed in each class of combatant vessel be prescribed.
- That the maximum tonnage of a unit and the maximum calibre of gun allowed for each class be prescribed.
- 3) That so long as the total tonnage allowed to each class is not exceeded, the actual number of units may be left to the discretion of each power concerned.

Within this general plan the American proposal at the Geneve Conference was, for the United States and the British Empire, a total tonnage limitation in the cruiser class of from 250,000 to 300,000 tons and for Japan from 150,000 to 180,000. For the destroyer class, for the United States and the British Empire, from 200,000 to 250,000 and for Japan from 120,000 to 150,000 tons. For the submarine class, for the United States and the British Empire, 60,000 to 90,000 tons and for Japan 36,000 to 54,000 tons. It was further stated by

ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

1

30

1 ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

welcome such proposal. for auxiliary craft, the American Government would felt justified in proposing still lower tonnage levels the American Delegation that, if any power represented

dictates that further naval construction be kept to a aggressive intent and finally that a the size and character to warrant the suspicion of patible with national security and should not be navies should be maintained at the lowest level comno competition between the purpose of these proposals was that there might of naval armament, that their respective three powers wise economy in the of

consideration in any conference the special needs of Conference in Geneva, including those not represented at the Three Power naval limitation satisfactory to all the naval powers, ing to use its best efforts to obtain a basis of further The Government of the United States remains willand is willing to take into

tion disastrous to national economy in one inevitably lead to a recrudescence of naval effective fighting seem vital. the conditions which, to the American Government, Franco-British agreement appears consideration for its own needs. expects sympathetically considered by the American and French these lines made by France and discussed tonnage to be used in other classes. A proposal along percentage to be agreed upon. If there was an increase tonnage in classes within the mitting any of the powers to vary for their defense. This could be accomplished by cular class of vessels deemed by them most suitable France, Italy or any other naval power for the particlass of vessels it should be deducted from the on the part of others, It leaves unlimited a very large class of ships and this very fact would representatives total tonnage; to fulfill none Unfortunately however, United States. the percentage of would competisimilar bу be of

記

伊国回答訳文

書中ニハ七月三十一日付口上書ニ記載セル協定条項以外 ニ関ス 写ヲ伊国政府ニ伝達シ英仏両政府間ニハ右書類以外本件 以テ右協定ニ関シ英仏両国間ニ交換セラレタル公文書類 有ス其後同大使館ハ九月二十七日付第三五四号口上書ヲ 年七月三十一日付第二八一号口上書ヲ引用スルノ光栄ヲ ニ協定適用ニ対スル形式問題ヲ取扱ヒ居リ尚右形式問題 ヘキ英仏海軍協定「テキスト」ヲ伊国政府ニ通告セル ニ関シ仏国 伊国政府ハ英国大使館カ軍縮会議準備委員会ニ上程ス 関スル提案採用ノ場合ニハ英国政府ハ「教育予備兵」 ル書類存在セサル旨ヲ付記セラレタリ右交換公文 政 府 ニ満足ヲ与フ ヘキコトヲ 表明セラレ 居レ

- キモノナリ 左記ノ如ク軍艦ヲ四種類ニ区分シ之ニ制限ヲ設定スヘ 伊国ニ通告セラレタ ル前記協定条項ニ 依 ν ハ 軍縮会議
- (a) 主力艦即チ一万噸以上ニシテ口径二〇三「ミリ ル」以上ノ備砲ヲ有スル艦

(c) (b) 一万噸以上ノ航空母艦

一万噸及ソレ以下ニシテロ径一五二「ミリ 以上二〇三「ミリメートル」 以下ノ備砲ヲ有 メ ス ル ŀ

定セルヲ以テ軍縮会議ハ右二種ニ関シテハ単ニ既定制限 然ルニ「ワシントン」条約ハ既ニ⑷及⑴艦種ノ制限ヲ規 (d) キ方法ヲ考量スヘシ ヲ「ワシントン」条約調印国以外ノ諸国ニ拡大セシム 大洋航行ニ堪ユル潜水艦即チ六百噸以上ノモ

^

出ッヘシト為セリ 国ハ前記各艦種ニ対シ各自ノ所要噸数ヲ定メ協約有効期 適用シ得ヘキ最大限ノ噸数ヲ定メ而シテ何国ト雖 其他ノ艦種即チに及はニ関シテハ軍縮会議ハ各国 間中ハ之ヲ超過セサル 約有効期間中ハ各艦種ニ充テラレタル総噸数ヲ超ユルコ トヲ得サルモノ ト為スヘシ此ノ最大限 コト ヲ約束スル旨ヲ軍縮会議 1 制限内ニ於テ各 モ = 本協 二申

三、英国政府ハ前記ノ如 リタルカ右同様ノ要求ハ日米両政府ニモ亦為サレタリ 伊国政府ハ本件諸問題ヲ研究ノ結果喜ンテ自己ノ所見ヲ キ提案ニ対シ伊国 ノ賛同 ヺ 水メ 来

開陳ス

賛同スル能 |論理的考察ヲ前提トスルモノナリ |政府へ ハス以下述フル所ハ陸海空三軍問題ノ最モ 海軍問題ノミヲ分離シテ討議 スル コ ト 広 =

伊国 意味ニ於ケル一ノ指示ヲ発見セリト信ス 備兵及動員ノ場合ニ関スル問題ノ間ニ生スル 政府ハ英仏提案中海軍ニ関スル提議及陸軍ノ教育予 関係中 =

義ニ於テ 他国ト セント ヲ考量スル能ハス軍備及其ノ制限ハ絶対的 -信ス [政府ハ又二三ノ国ニノミ制限ヲ加フル スル英仏案文中ニ右伊国ノ主張ノ適用ヲ発見 1 「ワシント 相対的ナル ン」条約ノ条項ヲ未調印諸国ニ ヲ要ス於兹モ亦伊国政府ハ少クモ主 ナル 如 丰 ヘヘカ 軍 縮問 拡大 ラス セ 1)

要目的

以上ハ総テノ国ニ適用セラルヘキ一般的見解ナリ次ニ所

『三対シ一層大ナル重要性ヲ齎ラスヘキ左ノ見解

ハ

四、陸、海、 実現スヘキ連盟規約第八条ノ主義即チ国防上ノ必要ニ副 数字迄ニモ縮少ヲ為スノ用意アリ伊国政府 シテ欧州大陸ノ他ノ国ヨリ劣勢トナラサル限リ如何ナル ニ於テ為セル声明ヲ繰返ヘサントス即チ伊国政府ハ率先 フ最少限度ノ軍縮ヲ齎ラサンカ為ニハ右声明以外何 空軍軍縮ニ関シテハ伊国政府ハ既ニ他 パハ軍縮会議 1 場合 モ 1 1

> モ忠実ニシテ且完全ニ之カ適用ヲ示ス コ ١ ヺ 得ス 1 思 考

ル方法ハ艦 ス 府 ハ <u>雁</u>種別制限 海軍問題 限ヨリモ寧ロ(超ニ付該主義) や寧ロ総噸数制限な終主義ノ適用ニ対な 主義 か最 ジ採用 ŧ 適 当 ナナ

各国ハ最低限 用シ得ヘク大ナル ノ実ヲ挙クルト 総噸数主義ニ ノ制限ヲ承認スル ・共ニ経費ノ軽減ヲ為スニ至ル V 伸縮性ト形態 ハ 各国ノ各自 1ノ所見ニ コト ノ適合性ト · ヲ 得 一従ヒ こへク而 · ヲ 有 ヘシ 総噸数ヲ活 シ Ä テ軍縮 ル

艦種別主義ニ依レハ財力豊カナル国ハ財力乏シキ国 軍備ノ少ナキ国ニ直接関係アルモノナリ

ノ選択ト 義ニ依レハ各国ハ自己ノ国防上ノ必要ニ鑑ミ自己ニ適ス ヲ得ヘシ ルト認ムル艦種ヲ選ミ得ルカ為軍備ノ少ナキ国ハ右艦種 シ各艦種共絶対優勢ヲ保持スルヲ得ヘシ然ルニ総噸数主 適合トヲ以テ他国ノ優勢ニ対シ何等カ補フ 三比 コ ŀ

伊国ノ特種情勢ニ鑑ミ伊国カ曽テ為セル 声明ニ基キ左記

ノ已ム無キニ至 如キ自国ノ自然的状況 マリ = IJ 国家防禦ノ必要ヲ考慮 ス ル

ヲ受ケンカ為ニハ必ス「スエズ」「ジブ ラル 伊国ハ世界各地ト 「ダルダネ ル」ノ三通路ヲ経由セサル ノ交通ハ僅カニ三線ヲ有シ物資ノ供 ヘカラス タ ル 及給

的位置 緊密ノ 艇ヲ所有シ或ハ大規模ノ海軍計 中海ニ進出シ又ハ進出シ得 岸ヲ離レテ二大島及「ドデカネーヅ」アリテ共ニ本国 カモ国家生活ノ中心ヲ為ス多数ノ都市存在スル外僅 伊国ハ長キ海岸線ヲ有シ其ノ海岸ニハ人口稠密ニシテ而 、関係アル交通路 一幸ヒセラレ交通ノ幹線ヲ脅カシ又多数 『ニ依リ連結セラレ居レリ伊国 ヘキ国家ニシテ特ニ其 画ヲ遂行セント -スル他国 八地理」国へ地 声海 ****

然的ニ最モ大ナル海軍計画ヲ実行スルニ至ル ニ及ホスヘキ予見シ能ハサル 採用スレ ノ英仏提議ニ対シテモ亦有効ナリ英仏提議ノ如キ方法ヲ 右同様ノ考察ハ海軍建造計画ノ事前通告 ハ技術 ノ進歩及形勢ノ変化ニ依リ各 事態ニ備ヘンカ ニ関ス 為各国 ヘシ 艦種ノ能率 N 今回 $\overline{\sim}$ 必

英仏案文中

(a)

(b)

項ハ

主力艦及航空母艦ニ就テ

ワ

伊国政府

ハ本件問題

ノ

主要ナルコ

ト及何等ヵ問題ノ

1 ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

ニ対シ考量セサル

ヘカラス

ント セントスルモノナリ ン」条約ノ条項ヲ未調印国 ニ拡大 ス ^ 丰 コ ኑ ヲ 勧

府ハ海軍軍縮ニ最モ有数ナル 多数ノ相違セル見解ヲ融 信ス伊国政府ハ他ノ調印国ニ於テー 百三十六年以後ニ延期スルコトヲ約束スヘキヲ可 至千九百三十六年ノ間ニ建造シ得ル主力艦ノ建造ヲ千九 ン」条約調印五大国へ同条約ノ認ムル千九百三十一年乃 ハ前記ノ約束ヲナスヘキ用意アリ 和ス 八一方法 ル ノ困難ナル 様ニ約束ス トシテ「ワシ 二顧 ル 3 ナリ 伊国 場 ン 合 ŀ ニト 政

トナル 五大海軍国ノ平和的精神ノ実際的証左ヲ世界ニ 此種調印ノ採用ハ五大国ハ「ワシント ル千九百三十一年度ニ於ケル関係ヲ継続スルモ 卜 ヘシ右ハ著シキ節約ヲ保障シ且英仏案ノ大ナ スル趣旨 スル所即チ大ナル攻撃力ヲ有スル ニモ満足ヲ与フヘキモ ・ン」条約 1 ナリ 軍艦 ノニ 示 シノ 予見 ラ特 スコ シ ニル 不 ۲ テ ス

且最モ誠実ナ 光栄ヲ有ス 政府 パ英国政府 ル 協力的精神ヲ以テ ハニ対スル 回 叙 _ 答 ト Ě 一ノ見解ヲ シテ最 モ 提示 スア ル 1)

府ハ此ノ希望ニ副フヘキ真ノ解決ハ等シク各国ノ正当ナ ノタルヘシト思考ス 方法ヲ講スル 要求ヲ調節シ各国自ラ進ンテ忠実ニ賛同スル ノ必要ナ ル コトヲ充分ニ考慮シタリ カ如キ 伊国 モ 政

諸条約ニ参加セル伊国政府ハ 従来英仏同様欧州 ネテ確言ス キ総テノ協力ト貢献トヲ為スヘキ決意アル ノ強固ト再建設トヲ増大シ稗益シ得ル一ノ機関 ノ整頓及再建設ニ関 軍縮問題ニ対シテモ スル重要ナ コト ヲ茲ニ重 亦右 タル ル 国際 \sim 欧

19 昭 和3年9月 28 \Box 小村情報部長口述速記

英仏海軍協定の 内報に関する仏国大使の談話

について

ジノ件

部ヲ内報スルコ 近頃世間デ問題ニナツテ居ル英仏間ノ所謂海軍協定 府ノ電訓ニ依 ニ付テハ世上種々ノ 九月二十八日仏国大使来省小村情報部長ニ面会シテ本国 英仏間ノ海軍協定問題ニ関シ仏国大使来訪 ル趣ヲ以テ左ノ通リ申述ベタ ١ ニ英仏間ニ相談カ決ツタ拠テ日本政府 ,疑惑モアルノデ愈々米国政府ニ内容全 ノ内容 政 ^

> 以上ノ趣ヲ田中外務大臣ニ内密トシテ御伝ヘヲ願度イ 本政府ノ代表者ニ御渡スル 未タ自分ノ手許ニハ来テ居ナイガ或ハ其ノ中来ルカモ知レ ナイ又都合ニ依テハ倫敦、 速カニ右内容ヲ内報スル 巴里、或ハ「ジュネーヴ」デ日 コト コトニナツテ居ルカモ知レナ ニナツタ尤モ其ノ text 1 ハ

小村情報部長口述速記

昭 和3 年 10 月 6 日 在仏国安達大使宛田中外務大臣より

20

英仏米三国間に 軍縮商議行わるる場合の

方について

10月6日後4時発

第一九 二号

佐藤局長発本大臣宛電報第一四

一号二関

応ジ適宜措置セラレタ 当初ヨリ之ニ参加ヲ要スルコト 英仏米三国間ニ商議行ハル 御含ミヲ以テ貴任国政府ト 絶エス接触ヲ保チ局面 ルガ如キ場合ニ 勿論ナルニ付テハ貴官ハ右 ハ 我方ニ於テ ノ進展ニ モ

本電本大臣ノ訓令トシテ連盟事務局 シ参考トシテ伊ニ転電アリ度シ = 転 達 英及 米ニ転電

21 昭和3年10月19 日 在英国佐分利臨時代理大使宛(電報)田中外務大臣より

連盟権限 内の海軍軍縮問題審議への疑義に鑑

み英仏協定への英国の意向探査方について

10 月 19日後3 時発

海軍軍備制 度 = 関 ス ル

第一五五号 (極秘)

ハ単 連盟ノ権内ニ入レサルヘカラスト 本邦トシテハ五国内協議 佐藤局長来電第一六二号ニ関 電アリ度シ へ申出 トニ仏宛往電第一九一号ノ主旨ヲ含ミ仏国大使ヨリ英国 ノ場合之ニ対スル同国政府 ニハ同意ナル ハ思考セサルニ付 モ海軍問題ヲ必 ノ意向ヲ探査 キ貴官 1 上回 シ モ

仏米伊ニ転電シ仏ヲ シ テ連盟ニ 転達 セ シ メ ラ ν 度

22 昭 和3年 11 月 (16)日 田中外務大臣宛(電在米国出淵大使より (電報)

造に関する海軍長官の 休戦記念日における大統領の演説及び巡洋艦建 声明について

ワシントン

本

省

11 月

16

日前着

第三六五号

preparation, limitation, renunciation 対スル テハ何等言及シ居ラス 英仏協定ニ現ハレタル英国ノ主張ハ軍縮ノ目的ニ叶ハ 行為又ハ国家権利ノ侵害ノ機ヲ少クスルモノニテ右ハ米国 縮問題ニ付テハ国防ニ適当ナル用意ヲ為シ置クコトハ敵対 リ居レリトシ更ニ欧州諸国カ米国ヲ一層諒解セムコトヲ求 十一日休戦紀念日ノ演説ニ於テ大統領ハ先ツ大戦ニ於 ノ主要ナル態度ナル処米国海軍ニ付テハ尚多数ノ軍艦ヲ要 ノ進歩ヲ援助スルコト確実ナルヘキ旨述ヘタルカ右ノ内軍 メ相互ノ親善ヲ維持シ得ハ戦債ノ解決並軍縮ヲ遂行シ欧州 トシ華府会議以後ト軍縮ノ経過ヲ略述シ寿府会議当時及 ノニテ米国ノ容ルル能ハ ノ貢献及犠牲ヲ述ヘタル後軍縮、 米国ノ立場及政策ヲ詳述シ平 和 サ ル処ナリト 不戦条約、 確保ノ ノ実際的政策ヲ取 シ タ ル カ日本 戦債等ニ 米国ハ サル 一付

意ヲ表シ特ニ其ノ海軍問題ニ関スル部分ニ注意ヲ払ヒ主ト 右演説ニ対シ十二日及十三日 シテ之ニ付論評ヲ 加 へ居レ ルカ大体右大統領ノ直截ナ ノ当国各新聞 ハ ኑ 举 ッ ル言 替

底ヲ欠クト論シ居レ 合 在ノ気持 意味スルカ如キ言ヲ為スハ矛盾 ラルヘシト ヲ通過セサ 国中米国ノ「パリチイ」ニ反対ナル政策ヲ考慮スルモ 処多カル モア、サ ニング、サ 間ハ米国ハ尚多数ノ軍艦ヲ建造スル ハ米国 ヲ説キ乍ラ他方ニ於テ戦争ニ対スル (ノ思想ニハ不明確且不徹底ナルモノアリトシ尚「バ ニ於テハ戦争ハ軍事的用意ニ依リ之ヲ防止シ得ヘシ (ノ演説中或ル場合ニハ徹底的平和論者ノ如クニテ他 興論ノ大部分 ヘシトシ米国ハ国防ノ用意アルヲ要スル処欧 ン」ハ大統領カー方ニ於テ理性及良心ニ訴 ヲ現ハセリト ン」ハ休戦紀念日ニ大統領カ ノ趣旨ニ一致シ居レルカ リシ拡張案ハ来議会ニ於テハ国防上必要ト セルニ対シ紐育 ノ支持ヲ受ケ一面英国政 ノ嫌アル 「バルチモアー、 準備ヲ主張スル ノ要アリ従テ前議 「タイムス」ハ大統 モ右ハ米国人 海軍競争再開 (府ニ教 プル ハノ現 ノア 州諸 ŀ 1 認 ハ ル ジル場 ユ コ チ ヲ ブ ゞ 会 ル シ

尚十二日海軍長官ハ米国海軍政策 旧艦ハ一切一万噸八吋ノ メン 一致セル <u>+</u> 噸数迄建造及維持スルコト特ニ巡洋艦ニ関シテ ヲ公表セル カ補助艦艇ニ付華府条約規定ノ 大型艦ヲ以テシ且今後ハ右大型 ニ関ス ル 長文ノ 「ス 火比率 テ 1

> 英ニ転電シ英ヨリ 右演説及「ステー 艦ノミヲ建造ス ヘク小型艦ヲ建造セ 仏 ۲ メ 伊、 ント、 連盟事務局ニ郵送セ テキスト」郵送ス ス ١ 定メ居 シ ν IJ

昭和4年2月15日 在米国出淵、在仏国安達各大使宛(電報)

23

海軍関係諸問題に関する情報入手方訓令につ

いて

合第八

九

本省 2月15日後5時発

国海軍拡張案ノ通過ニ伴ヒ且ツハ連盟軍縮準備委員 態度意向乃至ハ民間有力者ノ意見等 度決定上参考トナル 華府会議 後トモ精 キ義ナルニ依リ之レニ対スル貴任国政府ノ態度ニ付テハ今 会近ツクニ随ヒ本問題ニ対スル各国政府ノ態度モ日ヲ追フ 海軍軍備制限 タ又国防上帝国政府ノ最モ重要視ス 判明スルニ至ルコト 並ニ戦時海上法規条約締結ニ関ス 々御留意ノ上主力艦問題補助艦問題其ノ他第二次 ニ関ス ヘキ事項ニ関ス ル英仏妥協案ハ立消ノ姿ト ト思考セラル ル政府当局及外交団 ル所タル ル処本問題カ財政上将 (断片的情報ニテモ ル 帝国政 ハ申ス ナレ 府 迄モ (会ノ開 ル ノ態 モ 7 ナ

(仏宛ノ分へハ左ノ通り追加ノコト)ヨリモ貴館付武官ニ対シ閣下ト協力スル様電訓セル筈要ナルモノハ)随時電報アリ度シ尚本件ニ関シテハ海軍省

本大臣ノ訓令トシテ英、伊、連盟事務局ニ転電アリ度

昭和4年2月18日 田中外務大臣宛(電報)

24

チェンバレン外相との会談について海軍軍縮会議開催問題及び中国問題に関する

本 省 2月19日後着

第七五号

ヲ申出スコトヲ考量シツツアル 二月十八日本使新任挨拶ノ為外 カ ク 旨ヲ述へ夫レト ニ付テハ ラ喚起シ居ル海軍会議開催方ニ関ス カ夫レ 如キモ 極メテ漠然タ 英国政 帝国政府ニ於テモ深ク興味ヲ有スルコト カ為英国政府ニ於テ一九三一年以前ニ 府 ル字句ヲ以テ私見ヲ述ヘタ ナク真相ヲ尋ネタル 斯ノ 如 丰 (相二面 コ カ ۲ 如キ感想ヲ一般ニ与 ヲ 会ノ 考量シ居ラス 処外相ハ同大使 ル在米英国大使 節目下 ルモ 会議開 Ī 尤 、ト思ハ ト 信 モ ヘタ ハ恐 1 1 催 ス 談

催方然ルヘキヤ否ヤニ付問題起ル 発在米大使宛電報第五六号ノ 善ヲ待ツノ外無シト思考スル旨ヲ述ヘタリ尚本使ヨリ 等同志ノ判断ト 況ハ概シテ改善セラレ 於テモ多ト 計リ居ルト思考ス 旨並ニ「ランプソ ハ モ近キ将来ニ於テ英国政府ヨリ何等具体的 ニ対シテハ支那カ 外国人ノ地位ハ漸次之ヲ常態ニ復帰スル外ナカ ハ北京ニ於テ日英両国公使間ニ協調ヲ保チ居ル事ト信ス ニ外相モ亦同様ノコトヲ繰返シタリ尚支那問題ニ関 却テ面白カラサル結果ヲ齎ラス惧アル 確タル見込ナクシテ会議ヲ開催シ纒ラスシテ解散スル 提議スルカ如キコト 四月寿府予備会議 南京政府派ト 丰 ヲ為ササ · シ 居 ル旨ヲ 処置ニ委ス方可ナル ノ間ニ確執起リツツアル 全責任ヲ以テ外人保護等ニ付文明国 ル旨ヲ述ヘシニ付本使ハ右 ン」カ出来得ル丈ケ日支間 ル ヘカラス要ス ニ於テ一九三一年ヲ ツツアル様思ハル尤モ最近左翼 述ヘタルカ外相ハ昨今支那全体 ナカルヘシト言ヘル 大略殊ニ帝国政 ルニ忍耐ヲ以 コトアルヤモ知 ヘシ又特殊条約 待 カ如キ ヘキ旨ヲ述ヘタ ニ付本使 ニ軍縮会議開 タ スシ 府 ノ意思疏通 ハ帝国政府 テ被等 ・モ是等 ル ハキモ之 変大ナ $\hat{\nu}$ テ 会議 シ外 = ^ # 閣下 基ク ノ為 八彼 成 ν ノ 状 ヲ 相 時 改 ル ル 効 卜

近ノ情報モ亦有望ニ思ハルル旨ヲ述ヘタ 決スルコトト思フ旨ヲ述ヘタルニ外相ハ自分ノ受ケタル最 ルモ外国民ニ対スル体面上強硬ノ態度ヲ執リ居ルモ早晩解 態度ヲ内話シ支那人ハーヲ得レハ更ニニヲ要求スル常習ア IJ

仏、独、 伊へ転電セリ

蘭、 西 瑞典へ暗送セリ

25 昭和4年2月22日 田中外務大臣宛在英国松平大使上

省の軍縮関係コミュニケ送付について ハワード駐米大使の声明に関連した英国外務

付属書 記 二月十六日発表の右英国外務省のコミュニケ 二月十五日付ハワード駐米大使の声明文

普通第一〇九号

(三月十五日接受)

昭和四年二月二十二日

特命全権大使 松平 恒雄 印

外務大臣男爵 田中 義一殿

海軍軍縮問題ニ関スル英国外務省「コ ユケ」送付ノ件 ン 3

munication for some time. ment will be in a position to make any further com-It is unlikely, therefore, that his Majesty's Govern-

SIR ESME HOWARD'S STATEMENT

as an attempt to the world for the limitation of naval armaments. an agreement between the principal naval powers law, a further effort before long will be made to reach to renew conversations on this vital subject would long as that bill was under discussion, There would seem to be every reason to believe now been interpreted in the United States of America that the fifteen-cruiser bill has become interfere with the passage any proposal of the As of

assumption that these ships will be built. The English elections, which will take place this summer, cussions that take place By its passage, the ground is cleared and any will certainly proceed on the may, dis-

1 ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

成度シ 何等御参考迄同 表シタル次第ハ往電第七六号ヲ以テ報告ニ及ヒ置キタル処 目的ヲ以テ二月十六日英国外務省ヨリ「コンミニユケ」発 テートメント」カ誤解ヲ惹起セル虞アリトテ右誤解ヲ防ク 在米英国大使「ハウアド」カ海軍軍縮問題ニ関シ為セ 「コンミニユケ」原文爰ニ送付ス御査収相 ル 「ス

本信写送付先、 在米、 独、 伊各大使及在巴里連盟事務局

(付属書)

the naval conditions of the two countries." questions concerning our relations with America and were engaged in the careful examination of Sir Austen Chamberlain informed the House of mons, on February 6, that His Majesty's Government There has been no change in the situation Comsince

communicate its Dominions and to receive and consider their views. This examination is being diligently prosecuted. As as Ħ is concluded, the first step will be to result to the Governments of. the

months longer. however, postpone any discussion of this kind for some

uing negotiations for an agreement in this sense. hitherto shown itself favorable to the idea of continrestriction of armaments. that Treaty that further efforts be made towards the make it practically imperative for all signatories The disarmament clauses of the Versailles Treaty The United States has of

satisfactory parties than existed at Geneva in 1927 there should be a far better understanding of the needs of the respective toward an early resumption of negotiations, and with a would therefore good conclusion. prospect of seem that everything their being brought points

26 昭和4年3月13日 田中外務大臣宛(電報)在仏国安達大使より

り否定について 海軍軍縮会議開催の風説に対し英仏当局者よ

3月13日後発

パ IJ

第七五号 (至急)

貴電第四四号ニ関シ

状勢ニテハ到底緊急ニ海軍制限会議開催ノ モ新聞報ヲ見テ驚キタ テ英仏外相ノ間ニ何等右様ノ談合行ハレタル 為念仏国連盟事務局長ニ真偽ヲ尋ネタ 新聞ニモ此ノ種ノ報道掲載セラレタルヲ以テ佐藤公使ヨリ 全然虚構ノ風説ニ過キスト言明シタル ンバレン」ニ対シ其 大使寿府滞在中英国新聞ニ同様ノ記 シト観測セラル ノ真偽ヲ尋ネタル ル次第ナリト答へタル趣ニテ目下 事 ルニ同局長モ寿府ニ カ次テ十三日当地諸 = ァ 「チ IJ タ 運ニハ至ラサ コト ル エン」ハ右 = - ナク自分 付 チ 7 二

28

昭和4

年3月15日

田中外務大臣宛在英国松平大使为

海軍軍縮会議の

風説を当局者否定について

ロンドン

3月15日後

本電本大臣ノ訓令トシテ英ニ転電ア

会議ヲ開催スルコトニ決定セリトノコトナルカ右ハ果シテ

実ナリヤ其ノ間ノ事情至急御内査ノ上真相回電アリ

度

仏両国外相ノ間ニ話合纒リ来ル六月中

旬主要五国海軍制限

十二日巴里発電通ニ依レ

ハ過般ノ連盟理事会ニ出席セ

へ転電セ IJ

和4 年3月13 日 在仏国安達大使宛田中外務大臣より

五国間海軍軍縮会議開催に関する情報内査方

について

省 3 月 13日後0時15分発

本

第四四号

先ツ会議ニ先立チ外交機関ヲ通シテ意思ノ疏通ヲ計 国引退ノ筈)ト軍縮問題ニ付テ懇談ノ際同氏ハ私見トシ 必要ナリト思考スル旨述へ居リタリ御参考迄 = ١ ・ナリ 云ヘリ尚過日米国大使「ホウトン」 (近日帰 テ

29 和 4年4 **角**(7)日 田中外務大臣宛(電報)在米国出淵大使より 仏へ

転電シ

米ニ暗送セリ

に関する大統領の新聞記者への談話について 来るべき軍縮準備委員会における米国の方針

ワシントン

4月7日前着

一〇八号

速力艦齢ヲ ヲ踏襲ス ラムコトヲ希望シ居ル旨ヲ語リ且米国側 六日ノ当国諸新聞 ル 会談ニ於テ来ル 協定ノ基礎タルヘキ ルモ海軍勢力決定ニ付キテハ単ニ噸数ノミナラス モ考慮ス 連盟軍縮委員会ニ於テハ将来ノ会議 ノ報ス ヘキモ ル処ニ依レハ大統領ハ新聞記者 「フォームラ」ヲ作製シ得 ノト ·認メ居 ル旨ヲ述 ハ大体従来ノ方針 ヘタ ルニ至 ル 趣ナ 三於 7

1 ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

ヲ計 折為念問ヒ質シタル ル リトハ思ハレス又前回会議ノ失敗ニモ鑑ミ予メ意思ノ疏通 挙ヲ控へ居ル今日ヨリ選挙後ノコト 往電第七六号交渉ノ言明モアリ当国ニ 仏宛貴電第四四号ニ 二〇八 ヘシト思考シ居タル処十四日「ブリッジマン」ニ ルコト ナクシテ遽ニ軍縮会議開催ヲナス様ノコ / ニ 「ブ」 関 ハ右様ノコト ヲ定ムル テ / 来ル ハ全然事実無根 如キコ 3月16日前着

面会ノ トナカ 五月

ノ総選

1

モ

7

英ニ 転電 シ 仏 伊、 連盟事務局ニ郵送セ シ

30 昭和4 年4月22日 田中外務大臣宛(電報)在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長より

軍縮準備委員会におけるギブソン米国代表の .明要旨につ

第四九号

本ジ

省 ヴ

ュ

ネ

4月22日後発 4月23日後着

準備委員会二十二日午前 ル声明要旨左ノ通 1 会議 = 於テ 「ギブ ソ ン 1 為

為シ得へキ最大ノ譲歩ヲ示スヘク然ラ 案ニ達スル 7 軍縮条約案第一読会ニ於テハ ト当然ナルヘキモ第二読会ニ コト不可能ナル ヘシ 各国代表自説 入ラハ各国ハ夫々自国 ス ム \sim 単一 ラ主張ス 1 ラ ル

代表トシテハ実際上協定ノ成立ヲ容易ナラシ ノ譲歩ヲ為スニ吝ナラ 陸軍問題ハ寧ロ之ヲ他ノ主要関係国 ス ノ論議 ۵ = 譲リ ^ 牛 米国 一切

海軍問題ニ関シテハ

米国政府 ハ海軍軍縮ノ 際簡単、 公平且実際的方法 ハ

ル英

基礎トシテ受諾シ得ルノ用意アリ基礎トシテ受諾シリルノ用意アリニ鑑言各種ノ妥協案テ之カ受諾ヲ難シトスルモノアルニ鑑言各種ノ妥協案テ之カ受諾ヲ難シトスルモノアルニ鑑言各種ノ妥協案テ之カ受諾ヲ難シトスルモノアルニ鑑言各種ノ妥協案テ之カ受諾ヲ難シトスルモノアルニ鑑言各種ノ妥協案

トス(此ノ点ニ関スル全文別電第五〇号ノ通)ニ当リ排水量以外ノ要素モ参酌スルノ方法ヲ考慮セムヲ容易ナラシムヘキ補足的方法就中海軍力ノ比較測定の米国政府ハ自国案又ハ仏国案其ノ他ノ案ノ一般的受諾

状(relative status of existing treaties)ヲ維持スリ軍縮事業ハ曽テ見サル絶好ノ機会ニ遭遇セル今日吾人ハ軍備制限ト言フカ如キ消極的態度ヲ捨テ積極的ニ既ニ三国会議ノ際ニモ各国ノ保有スヘキー定ノ噸数ヲ既ニ三国会議ノ際ニモ各国ノ保有スヘキー定ノ噸数ヲ提議スルト共ニ会議参加国ニ関シ現存条約ノ締結ニ依治以上ハ軍縮ノ方法ニ関スル第二義的問題ニシテ要ハ軍ハ以上ハ軍縮ノ方法ニ関スル第二義的問題ニシテ要ハ軍の以上ハ軍縮ノ方法ニ関スル第二義的問題ニシテ要ハ軍の以上へ軍縮ノ方法ニ関スル第二義的問題ニシテ要ハ軍の以上の関係を表表している。

タルカ今尚右態度ニ変更ナシへキ更ニ低キ噸数ヲモ受諾スルノ用意アル旨ヲ宣言シ

(二)軍縮 点ハ英仏妥協案ニ関スル カニシ置キタル ハ例外ナク一切ノ艦艇ニ及ホ 処ナリ 米国 政 (府ノ対 サ + 英回答中 ル ^ カ ラ ス = 此 モ 明 1

縮協定ノ成立セサル理由毫モ 国相互間ニ於テモ巨大ナル海軍力ヲ維持スヘキ何等ノ 右米国政府ノ対軍縮態度ハ各国海軍力ノ需要ヲ 必要ナキニ当リ此ノ友好的関係ヲ基礎ト 締約国ヲ脅スヘキ海軍力ノ単位存スル 対的ナリトスル ノ信念ニ基ク ナ モノニシテ今ヤ華 モノナ スル常識的軍 ク 又締約 市府条約 以 テ

米ニ転電シ英仏独伊へ郵送セリ

31 昭和4年4月23日 田中外務大臣宛(電報) 在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長より

表の行なった声明要旨についてギブソン声明に引続き日英仏伊及びソ連各代

本 省 4月24日前着

第五二号

往電第四九号ニ関シ

ノ為シタル声明要旨左ノ通「ギブソン」声明ニ引続キ我方及英、仏、伊、露等各代表

||英国代表、 既ニ同 国代表ノ提案セル海軍力測定方法ニ関シテハ英国 然同感ニシテ現ニ英国政府へ約一年前主力艦ノ艦型縮少 事及海軍軍縮ハ一切ノ艦艇ニ及フヘキモノナル事等ハ全 海軍軍備ノ制限ニ満足セスシテ軍備ノ縮少ニ邁進スヘキ 度ヲ「コムミツト」シ得サルモ其 及艦齢ノ延長並ニ潜水艦ノ廃止ニ関スル提案ヲ為セリ ナリ就中不戦条約カ軍縮事業ニ対シ新光明ヲ与ヘタ ノ完了ヲ待ツテ意見ヲ発表ス 様ノ研究ヲ行ヒ居タル次第ニシテ何レ 米国代表ノ声明ノ ヘシ 、内容ニ対シ今直ニ自分 ノ一般的主義ニ 専門的審查 [政府モ ハ 賛成 ル事 1 米

> 三仏国代表、 足トスル処ナリ リ第一読会ニ於ケル仏国代表案然リ英仏代表案亦然リト ルモノトノ二種アル処仏国政府ハ常ニ後者ヲ主張シ来レ ナルヲ以テ何レ右ニ関スル提案ヲ為スノ機会アルヘシ 殊ニ水上補助艦及航空母艦ノ類別方法修正ニ関シ攻究中 ス米国政府カ仏国代表案 ニ於テハ大ヒニ考慮ニ値スヘシ尚日本政府ハ艦種ノ分類 ルヲ可トスルニ付米国代表ノ提案モ余リ複雑ニ互ラサ 雖モ之ヲ考慮スル 海軍制限案ニハ窮屈ナルモノト融通性ヲ有ス ノ用意アリ海軍力測定ノ標準 ノ主義ニ同意セ ラ v ル ハ 六 簡単 大 三満 ル j

之カ慎重審議ヲナスニ吝ナラス四伊国代表、米国代表ノ声明ハ専門家ノ研究ヲ要スヘキモ

サレハ効果ナシ皆ニ於テ同一ナリ但シ如何ナル主張モ具体的提案ヲ伴ハニがテ同一ナリ但シ如何ナル主張モ具体的提案ヲ伴ハスル点及軍縮ヲ比率ニ依リテ行ハムトスル点等皆其ノ趣提案ト主義上共通ナル点多シ制限ヲ不可トシ縮少ヲ高調

米へ転電シ英、仏、独、伊へ郵送セリ

和4 年 -4 月 23 日 田中外務大臣宛(電報)在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長より

32

訓について ギブソン米国代表の声明へ の対処方に関し請

省 4 月24 日後着

第五三号(極秘)

往電第四九号、第五二号及第五一号二

テ事ヲ為サムトスル意向亦見逃スヘカ 策ノ表明ト見ルヘク而シテ右政策 ミナラス海軍問題ニ関シテモ総テ軍縮準備委員会ヲ通シ ヘキハ疑ノ余地ナク即チ米国新政府ノ軍縮ニ関スル新政、「ギブソン」ノ声明カ「フーバー」ト熟議ノ結果タル 一定ノ比率ヲ保持セムトスルニアルコト注意ヲ要スル ニ止マラスシテ重要ナル縮小ヲナスト同時ニ海軍国間 従来ノ主張ヲ固執セスシテ妥協的態度ニ出テ単ニ ノ要点カ陸軍ニ関シテ /ラサ ル カ如 シ 制限 1 =

二、右ニ対スル英国側 難カルヘキモ 「カッシェンダン」卿 ノ態度ハ今後数日ヲ経 「ドラモンド」等ニ サレハ判明シ

> 於テ如何ニ米国声明ヲ重要シ居 、略御想像相叶フヘキ通リナリ ル ヤ ハ往電第五 一号 =

三、依テ此ノ際我方ノ態度モ決定ノ必要ア アル 是ニ言及セル次第亦同電記載ノ通ナリ 日会議ノ空気ハ三大海軍国タル本邦側ニ於テモ米国提案 別区分方法ノ変更モ今ヨリ多少匂ハセ置ク方有利 五二号ノ声明ヲナシ且巴里宛貴電第四七号御来示 ニ対シ慎重ノ考慮ヲ加ヘタル後態度方針ヲ闡明ス へキ旨直ニ声明スルノ必要アリト認メ簡単ニ往電第 ル ヘク ,又二十二 ル ト信シ コト

四、右ノ如キ一般的情勢ヨリ之ヲ判断スル シト 海軍問題ニ関スル討議ノ経過等ヲ熱心ニ研究シ居ル列強 ル 居ルモ元来帝国 於テ海軍軍縮ヲ焦慮シ居ル如キ感想ヲ与フルハ差控フヘ リト信セラル巴里宛貴電第四七号前段ニ依レハ本邦側 シテ望マシキノミナラス他日ノ地歩ヲ確保シ得ル所以ナ ニテ帝国政府ノ確然タル見解ヲ発表スル ニ対シテハ態トラシク平静ヲ装ハムトスルモ其ノ効ナカ ヘキト同時ニ前述ノ態度闡明ハ何等本邦内幕ノ暴露ト ノ御訓令ニテ当方ニテモ元ヨリ其ノ意ヲ体シ行動シ ノ財政状態若ハ過般来帝国議会ニ於ケル ハ大国ノ態度ト ニ此ノ際委員会 =

ハナラサ ルヘシ

五、就テハ上記事情篤ト御考察ノ上米国声明ニ対ス 請フ 案ノ所謂海軍力比較法ニ関スル御所見モ同時ニ御回ノ見解発表ノ適否御決定相成何分ノ儀御電示アリタ ル D 示 政 ヲ米府

匂ハン置クコト或ハ必要カト 上ノ問題トシテ是ニ対シ相当ノ反駁又ハ不同意ヲ今ヨ 適用セムトスル腹ナルコト殆ト明白トナリタル今日主義 カ華府会議ノ比率ヲ其ノ儘主力艦航空母艦以外ノ艦艇ニ 令ヲ請フ 比率問題ハ勿論軍縮本会議ノ権限ニ属スル処ナル 存セラル此ノ儀併セテ御 モ 訓 IJ

リト信スルモ帝国政府ニ於テハ別段ノ見解ヲ持セラ 露等ノ参加ハ絶対ニ拒否シ彼等ノ増長ヲ拒否スル必要ア ニ賛成シ差支ナシト信スルモ御所見如何本委員会ニハ独 海軍問題ニ関スル小委員会新設ノ提議アラハ主義上之 ル \sim

八、三ニ記載ノ艦種別区分方法ノ変更ニ関シ本委員会ノ会 期中発表ノ必要アラハ他国ヲ首肯セシ ヲ付シ今一応御訓示ヲ請 ムヘキ充分ノ理由

> 持出サントスルモノナリヤ固ヨリ忖度ヲ難シトスル処ニ ニ関スル米提案必スシモ拒否ノ要ナカ ヲ 理由タリ得ヘシト思考セラルル処帝国政府ニ執リテハ寧 加シ三国会議当時ノ欠陥ヲ除去シ得ヘシトスル事情モ一 シテ既定比率ヲ押付ケ米国ノミカ悪者トナル不便ヲ避ケ 口 シテ或ハ又連盟ノ下ニ海軍問題ヲ議スレハ仏伊モ当然参 サントスル名誉心ヲ避ケ純粋ナル国際問題トシテ連盟ニ ントスルニアリヤ将又第一次華府会議ノ成功独占ヲ繰返 スル底意カ果シテ連盟ノ如キ国際機関ニ於テ公正ヲ標榜 ^押付ケラルルカ如キ形ヲ避クル上ニ便アル 連盟ノ範囲ニテ海軍問題ヲ論スル方米国ヨリ強テ比率 米国カ準備委員会ヲ通シテ海軍軍縮ヲ進捗セシメ ル ^ シ ヘク此ノ点 ム

仏ニ転電、 伊 \sim 暗送セ

33 昭和4年4月23日 田中外務大臣宛在米国出淵大使之

軍縮準備委員会に 声明全文送付につ (, おけるギブソン米国代表

普通公第二七四号

昭和四年四月二十三日

(五月十八日接受)

特命全権大使 出淵 勝次(印)

在米

外務大臣男爵 田中 義一殿

ソン」ノ声明送付ノ件連盟軍縮準備委員会ニ於ケル米国代表「ギブ

為念別添茲ニ送付スソン」氏ノ声明全文当地ニ於テ発表セラレタルニ付右一部四月二十二日連盟軍縮準備委員会ニ於ケル米国代表「ギブ

TEXT OF SPEECH BY THE HONORABLE HUGH S. GIBSON, AMERICAN REPRESENTATIVE, AT THE MEETING OF THE PREPARATORY COMMISSION FOR THE DISARMAMENT CONFERENCE, GENEVA, SWITZERLAND, APRIL 22, 1929.

Mr. Chairman

I have sought your permission to make a general statement of the views of my Government in regard to the question of disarmament and have felt warranted in doing so at this stage of the proceedings

because while we have not entered upon a second reading of the draft convention, we are bringing up for reconsideration various questions which have been previously discussed. It is felt therefore that in view of certain changed conditions it may facilitate the approach to these questions if I am permitted to take this occasion for stating my Government's views as to the means best calculated to promote an early agreement.

During the first reading of the draft convention, it was the duty of each one of us to put forward the views of his Government on the various problems before the Commission and endeavor to persuade his colleagues that those views should be adopted. It was only in this way that we were able to throw full light upon the complicated questions, the solution of which we seek. When we come to the second reading, however, a renewal of the old discussions is no longer in order. Our first duty is for each one of us

to examine all phases of the problem before us with a view to discovering what measures of concession can be offered by each Delegation. Agreement upon a single text can be achieved only by a maximum of such concession.

For the purposes of my presentation the disarmament problem may be divided into two parts, land and naval armaments. As regards land armaments, the American Delegation will be able when we reach this question in our discussion to defer to the countries primarily interested in land armaments with such measure of concession as I trust will materially facilitate agreement among them.

My country's defence is primarily a naval problem. The American Government has found no reason for modifying its view that the simplest, fairest and most practical method is that of limitation by tonnage by categories, a method which has been given practical and satisfactory application in the Washington Treaty.

While it is realized that this does not constitute an exact and scientific gauge of strategic strength, we have nevertheless found that it constitutes a method which has the advantage of simplicity and of affording to each Power the freedom to utilize its tonnage within the limitation of each category according to its special needs.

assigned to each nation and this total divided among categories. Under this method, a total tonnage which was an attempt to combine its original total ssion, the French Delegation brought forward a method During the Third Session of the Preparatory Commithe possibility of compromise and general acceptance. methods presented some solution which might offer thesis, my Government has sought in ceptability to some other delegations of our unmodified throughout the first reading, but, in view of the inactonnage proposals with the method of The American Delegation has urged the various tonnage this was

categories of ships by specified tonnages. If I am not mistaken, certain modifications were suggested in informal discussions, so as to provide that the tonnage allocated to any given category might be increased by a certain percentage to be agreed upon, such increase to be transferred from any other category or categories not already fixed by existing treaty.

In the hope of facilitating general agreement as to naval armaments, my Government is disposed to accept the French proposal as a basis of discussion. It is, of course, the understanding of my Government that this involves an agreement upon the method alone and not upon any quantitative tonnages or the actual percentages to be transferred from one category to another. All quantitative proposals of any kind should properly be reserved for discussion by a final conference.

My Government is disposed to give full and friendly consideration to any supplementary methods of limitation which may be calculated to make our proposals,

Commission. discuss the subject whenever it comes and the American Delegation will be in a position to careful consideration to various methods of comparison ment, and caliber of guns. My Government has given produce these variations, such as age, equivalent tonnage to consider certain factors which desirable ij nage alone. In order to arrive at a basis af comparison a method of estimating equivalent naval values which Government will be prepared to give consideration variations as takes account of other factors than displacement Powers and if such a course appears desirable, my the French thesis, the case of 'n arriving to unit characteristics, categories in which there or any other acceptable to other at a formula for unit it might be are before estimating displace-

In alluding briefly to these possible methods, I desire to lay special emphasis on the fact that for us the essential thing is the achievement of substantial re-

sults. Methods are of secondary importance.

I feel that we are able to deal to best advantage with the specific questions on our agenda only if we bear clearly in mind the recent important changes in world conditions.

perhaps as well as anyone, how earnestly he feels that good understanding. I am other nations) that this agreement affirming humanity's believe the Pact for the Renunciation of mament at considerable length with President Hoover, constituted our principal obstacle. It has recently been by removing doudts and will to peace will advance the cause of renounce war as an instrument of national policy. Since our last meeting, privilege to discuss the general problem of disarhas always been an ardent advocate of bound (and we hope that our belief is shared by the themselves fears which by the nations in solemn a position to realise, War opens to in the past have undertaking of disarmament the peace world su and We an to

ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

unprecedented opportunity for advancing the cause of disarmament, an opportunity which admits of no postponement.

present tion. strategies must be unlearned. If we are honest, if our little hope of disarmament. future wars. So long as the experience of past wars technical justification of armaments is based upon the technical grounds is bound to plished only by the decision of the Powers possessing no justification for the continuation of a solemn promise in the Pact means anything, there is the greatest armaments Any approach to the disarmament problem on purely based upon old fears but they will remain a necessary relic until the Great armaments are but the deadlock is broken and and to initiate measures of reducand upon the approach to the oldThe lessons of be that suspicions, inconclusive. relic of can be anticipation war-taxed problem there another the old of is

leaves no type of war vessel unrestricted any reduction however drastic of naval tonnage which to state that on this basis we are willing to agree the attitude of my Government and I am authorized Powers represented at that Conference. relative status of existing treaties with respect to the for limitation at still lower levels which maintain the that the United States is prepared to agree to a plan certain tonnage Conference in 1927 I took occasion, in suggesting In the opening statement at the Three Power Naval levels as a basis of discussion, This is to still say to

A large part of the suggestions for limitation hitherto made seem to have been of such a nature as to
sanction existing armaments or even to set higher
levels with tacit encouragement to increase existing
establishments. This is only a timid expedient and an
agreement on the basis of existing world armaments
(or at higher levels) can never be justified before
enlightened public opinion as a positive achievement.

general reduction of armaments the term "limitation" in order to therefore take the bold course and begin by scrapping general public tical matter, it would seem to be best to accept the impression by explaining that limitation may be at any level lower or higher than those existing. As a pracreduction. ally looked upon as having nothing to do with actual at existing levels or still higher levels, and has come to be used chiefly in describing agreements disarmament. In recent years the word "limitation" that the world is really the maintenance of armaments it is idle to reduce the heavy burden of taxation. from military purpose should be to release large numbers of men At best nations are burdened with increasing taxation it is It understanding of these terms. is useless service to productive effort, and second, purely negative. Fundamentally, to advancing toward the goal of attempt to correct this concentrate So long to pretend is generupon Let us our.

proposal for general reduction was urged by the Amerited a large class of effective understanding applied to only one type standing reached between them British and French Governments concerning an underof September 28, combatant vessels unrestricted. In its reply, under date and submarines, are limited. It could not agree to any classes of war vessels, plete and effective limitation of armament unless all My Government believes that there can be no comtype of submarine and would leave totally unlimalso called attention to the American position which would result in leaving Naval Government pointed out that this 1928, Conference and the including cruisers, to communications from fighting units. as to a basis of naval of cruiser any class fact destroyers that a This and the of at

The willingness of my Government, I may even say its eagerness, to go to low levels, is based upon the

adoption of the present building program superior strength in this cruisers present destroyer and submarine types. In the in $^{\text{of}}$ be principal naval Powers. What justification can there power which could threaten the safety of any of the by others. Aside from the signatories of the Wathington depends chiefly upon the size of the navies maintained namely, fundamental belief that naval needs are relative, basis that would mean a substantial reduction of our Treaty, there is those classes. In the case of the United States we naval vessels for the Powers which lead in the respective classes already it is that what we may require for our defense expressed our willingness to agree only to sanction further building programs no conceivable combination of possession class which has by others of on a

My Government cannot find any justification for the building and maintenance of large naval establishments save on the ground that no Power can reduce except

selves, there is no such need. Even if the danger of war honestly what these establishments are for. As regards as a result of general reduction. Let us ask ourselves example, nonsignatory conceivable combination of naval strength among nothing to fear from the naval strength of the countries is admitted, it could be guarded against just as well the cruiser tonnage of the greatest single fleet. countries is the world does not attain to nonsignatory at higher levels. the maintenance relations of the maritime the cruiser strength of all the nonsignatory to the Powers which need give concern. As of relative strength at low levels Washington Treaty. The principal naval Powers have Powers among There one-half themıs: the no an of

convinced that expenditure for disproportionate sion of unnecessary expenditure. the burdens of taxation and demanding the suppresestablishments is indefensible in that it can be avoided The people of every country are crying out against My Government naval ıs.

> any policy which commits them to needless taxation And we must recognize that the people who pay taxes by a sensible agreement among the naval Powers through failure to reach rational agreements, bound to feel well-founded resentment against

itable taking to keep the peace country retains a free hand in building with an inevthat all thought of reduction is abandoned, that each the thesis of absolute naval needs. on this thesis, it is obvious that there will remain only such reductions. Governments and that it may be possible to agree upon that these views may is possible only on the theory of relative needs. I trust needs are relative and that radical general reduction hardly envisage such a sequel My Government believes firmly in its idea that naval tendency toward If, however, it is impossible to commend themselves to competition. Surely to our solemn under-This would we mean

My Government has always felt that we need

ments which hitherto have seemed so essential confidence to enable them to dispense with the armathat the countries here represented examine the whole use of force in the settlement of international disputes. will follow only from a change of attitude toward the armaments alone. It feels that genuine disarmament that an effective approach to the problem of disarmapeaceful means. My Government has never believed is a common-sense agreement, only upon the idea of conflict; what is really exact balance of ships and guns which can be based general world conditions and in the solemn obligation we are going to be friends and settle our problems by could security and afresh that reason that I venture to make this appeal taken among themselves a reassurance bе in the hope made that they bу methods of that they will find in based on the idea that will find reduction of this wanted in to

1 ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

34 昭和4年4月(24) 日 田中外務大臣宛在米国出淵大使力 (電報)

ギブソン米国代表の声明に対する新聞論調及 び国務長官の記者会見の要旨について

ワシント 本 省 ン 4月24日後着

第一二三号

寿府発大臣宛電報第四九号ニ関

声明ハ要スルニ軍縮協定ハ各国ノ相対的必要ヲ基礎トスヘ 変更ハ軍縮促進ニ多大ノ貢献ナリト述へ紐育「サ 表スルニ一致シ居レルカ其ノ外費府「レヂア」ハ大統領カ 近キ将来軍縮会議開催ヲ希望シ居レルハ明トナレリトシ同 1 二十三日ノ主ナル新聞ハ「ギブソン」ノ声明全文ヲ掲 キコトヲ明ニセリ 声明ハ米国側ニ於テ妥協ノ意アルヲ示シ居レルカ右見地ノ ノニテ不戦条約ハ軍縮促進ノ機会ヲ開ケリトノ点ニ賛意ヲ 共ニ論評ヲ加へ右声明ハ軍縮問題ノ将来ニ希望ヲ齎スモ ヨリ取扱フノ誤ヲ繰返ス可カラストセ トナシ紐育「タイムス」ハ軍縮 IJ 、ン」ハ本 7 ク

猶国務長官ハ新聞記者会見ニ際シ米国ハ不戦条約カ各国民 ニ及ホセル影響ヲ利用シ軍縮ノ達成ヲ期セ ムト ス ル モ 1 =

米国民ノ支持ヲ受ケ居レ

IJ

ト

述へ華府

「ポ

ス

ハ

各国

テ米国 ヲ作成スルヲ得ヘシト 欧迎スル 戦闘力ニ関スル 1 モノナル 立場ハ三国会議以来変更無ク各艦種ニ渉ル 「フ カ比率問題ヲ根本トスル本声明ノ案ニ ノ趣意ヲ述ヘタ 才 ーミュラ」ハ軍縮委員会ニ於テ之 ル趣ナリ 縮 小 ヨヲ

英ニ転電セリ

英ヲシテ仏、 寿府ニ 転電セ シ A

和 4 4 亨 25 日 田中外務大臣宛在仏国安達大使と (電報)

35

つ ギブソン米国代表の声明に対する新聞論調に いて

4 4 7月26日前着25日後発

当地新聞論調ハ一般ニ右声明カ一昨年 盟ノ軍縮事業ハ本件声明ニ依リ活路ヲ見出スニ至レル事等 軍縮準備委員会ニ於ケル ヲ指摘シテ慶賀ノ意ヲ表スルモノ多キ処二十四日(「タン」 「デバ」其ノ他) 」案ノ趣旨ヲ認メ居ル事並ニ一時行詰リノ感アリタル連 之ニ反シ二十五日「エコ、 「ギブソン」 ノーポ) /声明ニ 1 ۴ ・ル、ボ パリー シ ン ク ハ 1

> 基クモノナリト結論セリ 決ヲ与へ居ラスト述ヘタル上右ニモ拘ラス本件声明カ多大 求及仏伊両国ノ相異ル立場ヨリ生スル困難ニ対シ何等ノ解 米国政府ノ対仏回答ト同一ニシテ英米両海軍ノ相反スル要 英米間ニ何等妥協成立セル ノ反響ヲ見ルニ至レルハ英国ノ総選挙ニ当リ選挙民 「ギブソ ン」ノ声明ハ実質上客年ノ英仏海軍協定ニ関 カ 如ク見セ掛ケント 1 魂胆 一対 ス ル

米ニ転電シ英仏ニ郵送セ ij

36 昭 和4 年 4 月 (26)日 田中外務大臣宛在米国出淵大使力 (電報)

ギブソン米国代表の声明に対する新聞論調に

つ いて

ワ ン

本 省 4 月 26 日 1後着

第一二七号

対スル各方面ノ反響ヲ詳細報道スル 又日本当局ハ五五三ノ比率ニ 提案ニ賛意ヲ表シ伊国側ニテハ仏国ト同比率ヲ要求シ居リ 当国新聞ハ二十四日 往電第一二三号ニ関 ヨリ二十五日ニ ハ満足シ居ラス等本件声明ニ 亘リ ト共ニ当国ニ於テハ下 英外相 カ 「ギ」

考慮シ居ラス寿府ニテ将来ノ協定ノ基礎ヲ発見シタキ意向 議員中大海軍論者ハ五五三ノ比率ニ依ラサル条約ハ上院ノ 定ニ当リ商船及根拠地ヲ度外視セリト ヲ有スルニ過キス大統領モ二十三日ノ定例会見日新聞記者 米国政府ハ少クトモ只今ノ処軍縮会議ノ開催ニ就テ 賛同ヲ得サルヘシト語レル旨等ヲ伝へ居レルモ官辺ニテハ 院海軍委員長 対シ右同様ノ趣旨ヲ語レ 「ブリッテ , ン 」 カ ル旨ノ記事ヲ掲ケ居レ 「ギ」ノ声明中海軍勢力算 非難セル声明ヲ発シ ij 、ハ何等

紐育「ヘラルド、 尚新聞論調 ヘク 譲歩ヲ要求セント 移シタル !スル根本的衝突ハ英米間ノミナラス政治家ト専門家ト モ ス」ハ米国ハ何レニスルモ華府条約ノ比率維持ヲ要求 モノナリト |存ス本声明ハ軍縮問題ノ専門家ノ手ヨリ政治家ノ手 共和党政府ヨリ出セル妥協案ニ対シテハ攻撃困難ナ 「ブリッテン」等ノ反対アルモ モ ハ引続キ前電同様本声明ニ讚辞ヲ呈シ居 ノトシ紐育 ノ趣旨ヲ述へ費府「レ トリビューン」及市俄古「デー セハ米国 ファー 内ニ反対ヲ招ク ルド」ハ英国ヨリ米国ニ対 ッヂャー」ハ軍縮ニ 「フーバー ハ 極メテ容易 ij ノ意向 ĺ ν ル Ż ニカ

> 条約カ軍縮ニ貢献スルト見ルハ疑ノ余地アリト 競争ハ将来益々激烈トナルヘキ処不戦条約ニ依リ米国 両国ノ確執ニ係ルモノナルカ右確執ノ根元タル両国ノ商業 英ニ転電シ英ヲシテ仏、 略国ニ対シ何等措置ヲト 「ジョルナル、オブ、 相対的要求ノ算定ニハ多大ノ困難ヲ伴フコト 伊、 コンマー ルヘキ公ノ保障ヲナササル限 寿府へ転電セ ス ハ軍縮ノ将来ハ シ ム ·述へ居 ・ヲ予想 英米 [カ侵 シ居 IJ ν 同 IJ

37 昭和 4年4月26日 田中外務大臣宛と (電報)

的論議は他日に譲るを得策とすべき旨禀申に 軍縮準備委員会の性格に鑑み比率問題の根本

つ

いて

ン ۲ 省 ン 4月27日 4月26日後発

第一三一号

ヘカラ 及第一二七号申進ノ通ニテ興論中ニハ ルモノアルモ之トテ協定成立ノ暁ニハ英米同比率タラサル 「ギブソン」 Ź ŀ 点ニ重キヲ置クモ 声 明ニ対スル 当国 1 ニシテ当局ニ於テ往電第 1 情 比率問題ニ付論議 勢ハ 往電第一二三号 ス

国側ノ懸念モ相当理由アリ五大国ニ限定シ得サレ 目下請訓中ニ付政府ノ態度トシテ意見申述難シ但シ米

ハ却

巨小委員会ノ構成ニハ本官個人トシテハ寧ロ賛成ナル

モ

トスト思考ス(此ノ点「ギ」ハ全然然リト云ヘリ) 華府ニ於テ直接米国政府ニ説明ヲ求ムルヲ適当且捷径

進捗ス 員会ニ於テ比率問題ヲ捉ヘテ彼此反駁ヲ試ミ トアル 今後関係各国ノ出方其ノ他ニ依リ幾分変更ヲ見ルカ 捗スヘキ見込ヲ有シ居ルモノトモ見ヘス右米国側ノ態度 ナラス局面 々米国新提案ニ対スル研究ノ矛先ヲ鈍ラスコトト ノ基礎トナルヘキ原則ヲ発見シタキ意向ニシテ夫レ以外進 一三〇号ニテ御承知ノ通準備委員会ニテハ単ニ将来ノ討議 ルヤハ甚タ疑問ナリト存ス従テ我方ニ於テ今回ノ委 ヤ モ測リ難キモ直ニ比率問題ニ関スル根本的論議ニ ノ紛糾ヲ招キ却テ我立場ヲ不利 ニ導ク虞アリ ルカ如 ナ 如キコ 丰 ル 1 ハ偶 ŕ 3 ~

論議ハ他日ノ場合ニ譲ル方得策ナルヘシト存ス ラサル場合ニモ其ノ点ハアツサリト留保スル 就テハ佐藤公使発大臣宛電報第五三号穴 寿府ニ転電シ寿府ヲシテ英仏伊ニ転報セ モ委員会ニ於テ比率問題ニ付 我方ノ態度ヲ言明セサル ニ止メ根本的

昭 和 4 · 4 月 27 日 田中外務大臣宛(電報)在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長 より

軍縮準備委員会における海軍問題の処理方に 関しギブソン及びカッシエンダンとの談話に

シ ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ Ĺ 申 - ノ次第ア ヘカル

つ

本 ジ ネ 省 ヴ 4月28日前着 4月27日後発

第五七号(至急極秘)

二十六日何レモ先方ノ求ニ依リ ンダン」ト各別ニ面談ス 「ギブ ソ ン 及 「カ ッ シ

交換ヲ希望スル次第ニテ自分ノ考ニテハ 彼先ツ日ク海軍問題ノ片付方ニ関シ 「ギブソン」トノ会談要領 先以テ日本側ト意見

口海軍力比較案ハ自分ハ委員会ニテ公然発表ヲ希望シ ☆今回ノ準備委員会ニテハ一切討議ヲ為ササ ルヘシ 者全部ニ配布スヘキヤニ付請訓中ナリ之ヲ発表セ ニハ各国政府ニ於テ相当ノ日時ヲ要スル 各海軍国政府ニ限リ之ヲ交付スヘキャ或ハ委員会列席 前言ヲ食ム事トナルモ已ムヲ得ス兎ニ角同案ノ研究 モ「カッシェンダン」ニ難色アリ (後述ノ通) 依テ ノ場合ニ於テモ海軍問題ノ 討議ハ数箇月後ノ事 ハ当然ニ付何 ルヲ可 サレ ŀ ኑ

||関係国ノ 小委員会構成説出テタルモ参加国 ノ範囲ヲ五

「カッシェダン」トノ会談要領 ニシテ仏、 伊 、トモ同様意見交換ス ヘシ ŀ 述 タ

トアル 二十二日朝「ギ」ノ声明ハ全ク自分 = ニ左ノ通御話スル次第ナリ尤モ右ハ政府 定ノ進行 シ旨不平ノ態度ニテ前置シ次テ客年準備委員会後英仏協 内容ニハ言及セス従テ左程重要ナル 其ノ前日同人来訪明日声明ノ次第ハ話アリ 依 約言セル行懸アリ且日本側ノ不意ニ出テサラム ル次第ニアラサルカ故ニ他日時宜ニ依リ変更ス ヘキ点予メ承知セラレタ 2ニ関シテハ常ニ本官ニ進行ノ状況ヲ通告スヘシ シト ·述へ モノト (p) タ ノ確乎タル ノ意表 ル後左 - ハ思考セ タル モ カ為茲 1 = ルコ 訓令 細ノ テ

口比較案ノ通牒ヲ得

ハ之ヲ政府

ニ移牒スヘク其ノ研究

数箇月ヲ要スルハ当然ナリ而シテ疑義

7

点ニ関シテ

ハニ

一八全然賛成 右ニ対シ本官

シ云々

ル方得策ト

スへ

ク其

(ノ時機

ハ何レ

連盟総会後ト

ナ

ル

^

員会議長ニ主要国ヨリ之ヲ通知シ準備委員会ヲ開催ス

ヘキハ明白ニ付時機熟シタル頃ヲ見計ヒ準備委

二終ル

箇国ニ限定スルコト困難ナル

ノミナラス各海軍国政府

ニ予備的意見交換無クシテ小委員会ヲ開クモ不成功

↑英国政府ハ総選挙ヲ控ヘ目下海軍問題審議 交換ヲ行 定ニ達スレハ之ヲ日本 政府ト直接私的会談ヲ試ミタリ其ノ結果満足ナ シ米国政府ノ態度モ判明シタル今日先 ۲ タ ル 後更ニ準備委員会 初メ仏伊ニ通告シ五国 1ニ報告ス ツ以 ル 1 間 地位 コ = ル テ 意見 仮協 同国 三非

英仏協定ノ場合モ同 シ ク両国政府意見交換ニ始マ IJ

官ト連絡ヲ保ツヘク但シ前述自分ノ所見ハ決シテ纒リ

ル考ニ非ス他国

1

態度如何ニ依リ変更シ得

ニヘキ

モ

国政府ノ態度通報スヘシト付言セ

ル処「ギ」モ同様本 ル訓令ニ接シ次第帝

紛糾ヲ増スノミナラムト述へ何

57

タ

カ故ニ今回ハ別ノ方法ニ依ラムトスル次第ナリル次第ニテ三国会議ノ失敗ハ予備的交渉ノ欠如ニ基ク

較及制限ヲ為シ得ルヤモ計リ難シ種別ニ依ル噸数制限モ本案ノ適用ニ依リ公平ニ近キ比の英国側ハ寧ロ多大ノ興味ヲ感スルモノニシテ或ハ艦ル英国側ハ寧ロ多大ノ興味ヲ感スルモノニシテ或ハ艦シ始末付カサルニ至ルヘシ但シ該案其ノモノニ対シテシが末付カサルニ至ルヘシ値シ該案其ノモノニ対シテンが表別である。

リト云へリ米ト直接意見交換スルヲ妨クルモノニ非サルハ勿論ナ米ト直接意見交換スルヲ妨クルモノニ非サルハ勿論ナ接交渉ヲ試ムヘク但シ右ハ日本其ノ他ノ関係国カ同様巨兎ニ角同案ニ対シ充分ノ研究ヲ加ヘタル後英ハ米ト直

側トシテハ余リ歓迎セサルヘシ得ル地位ニ非サルハ勿論ナルモ右ノ如キ交渉方法ハ日本訓令ヲ有スル次第ニ非サルカ故ニ何等政府ノ所見ヲ述ヘ依テ本官ハ☆三ノ英米間直接交渉ニ関シテハ本国政府ノ

ストスルモ困難ナルヘク又日本トシテハ米国ト二国限リモ日本其ノ他ニ於テ後ヨリ之ヲ変更スルコト不可能ナラ蓋シ英米間ニ一ノ妥協成立ノ場合仮令仮協定ナリトスル

望スルヤモ計ラレス又此ノ場合ニハ英米間ノ会議進行 シトテ引取 電報シ其ノ指揮ヲ請フヘク何分 必要ノ事ナリト認ムル旨答へタリ依テ本官ハ詳細政府 シテ日米交渉ヲ試ムル事トナリテモ英国側ニ異議 問ヒタルニ勿論爾リ取計フヘシト答へ回英米会商 模様ハ出来ル丈詳細ニ之ヲ日本側ニ通告セラルヘキヤ モ英米間ニ限リ先ツ話ヲ進ムル絶対的必要ハ之ヲ認メス ス結局各国各自米国ト意見交換スル外無カル 交渉ヲ開始セントセハ先ツ予備的交渉ヲ為ササル ヘタル処「カ」ハ日本側ノ考モ一応御尤モ乍ラ五国間 来シ却テ日本ノ介在ヲ便トスルコトアルヤモ知レスト ヘキヤト念ヲ押シタル処全然異議無キノミナラス大イ 加フルニ三国会議ノ例ニ徴スルモ英米間 ノ見地ヨリ 答へタルニ付本官ハ更ニ⑴英米会商ノ場合其ノ進行ノ テ海軍問題ヲ議 ヒ日本ノ利益ヲモ同時ニ之ニ適合セシメ レリ スレハ Ź 或ハ少クトモ日英米三国間ノ会商ヲ希 ルヲ好マサル 1 儀訓電接手後申述フ 事情アル こっ多大 得ル便利ア ヤモ知レ ヘク必スシ ノ困難ヲ 無カ ト前後 ヘカラ ス = 述 IJ

本件ニ関スル卑見別電第五八号ヲ以テ申進ス

英、米、仏ニ転電シ独、伊ニ暗送セリ

昭和4年4月2日 田中外務大臣宛(電報) 在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長より

39

ついて関する折衝とこれに対し執るべき態度請訓に軍縮準備委員会における海軍問題の処理方に

本 省 4月28日後着ジュネーヴ 4月27日後発

第五八号 (極秘)

往電第五七号ニ関シ

||| 同電|||記載ノ英米直接交渉案ハ「カ ス 委員会ヲ欲セス先ツ関係国間 ス ニ直接交渉ヲ申入ルルニ於テハ米モ喜ムテ之ニ応スヘク セ 否ヤハ忖度ノ限リニ非サルモ英ノ態度ハ二十四日頃到着 ブソン」間ニ話纒リタル後本官ニ通告シタルモノナリヤ 「ギブソン」カ連盟ノ権域内ニ於テ海軍問題ヲ議セム ル関係上別段支障ヲ受クル訳ニ非ス況ンヤ米自身モ小 ル政府ノ訓令ニ基ケルコト疑ナク又英ヨリ ル主張モ終局 ?ノ時期ニ至リ同問題カ準備委員会ニ復帰 ノ意見交換ニ依ラムト ッシ エ ンダ 米国政 、ン」 「ギ ス ۲ 府 ル

ヘンニ於テ一層本件直接交渉ノ可能性ヲ増大スルモノト云フ

口但シ英米間 ヨリ 為二十七日発倫敦ニ向フ)特ニ此ノ点ニ付誤算 入レ 然ナルモ両国間ノ仮協定案ヲ以テ其ノ仏伊ニ臨マムトス 米二国間ニ於テ最モ熱心ニ妥協点ヲ見出サムトスル キヲ虞レ二十七日詳細ノ事情ヲ杉村公使ニ内報シ同 力スヘシト約セル 倫敦滞在中 ヲ保チ進ム モノナル カッシェンダン」ニ再考ヲ求メラル 如キハ宛モ両国連合ノ勢力ニ依リ他ヲ圧倒セ タル 「ドラモンド」ニ対シ最モ緊切ナル関係ヲ有スル英 処「ド」モ全然同感ニテ英国 ヤ - (「ド」 ヘキ必要アル点「カ」卿ニ申入ルル ノ感想ヲ与フヘク不安ノ念ニ堪エ サ ノ妥協ハ動 由ナリ ハ少数民族関係三人委員会ニ列席 モスレハ我ニ不利 ル様切望スル旨申 カ終始日本ト ノ結果ヲ ト同時ニ ムトスル ナキ ルニ付 ハ当 協調 公使 ス

渉案ニ対シ懸念ノ点アリタル様子ニ見受ケラレタル処英ヲ来訪前日「カ」卿及本官会談中本官ニ於テ英米直接交同行セル英外務省米国局長「クレージー」二十七日本官三上記ノ杉村「ドラモンド」会見ノ結果ト見エ「カ」卿ニ

何分

電訓ヲ請

モノニ 政策転換ヲ好機トシ此ノ機ヲ逸セス妥協ニ達 玉 セ = ニテモ之ヲ案出シ米ノ分ト互ニ比較研究 ヲ度外視セム ・最恐ル ,場所 サル 本ニ ルモ 政府 力メムトス ?英米ノ妥協点モ他国ニ依リ認容セラル ヘク殊ニ米国ノ新聞会社然リ シテ又其 付ス必要アリ 情報ヲ与フヘク又日米間ノ直接交渉モ決シテ妨 八此 ハ倫敦華盛頓 ヘシ英国政府 ル処ハ新聞ニテ勝手ニ論議 ニシテ従テ成功確保ノ為先ツ米ト妥協点 プノ度コソ トスル ル外他意ナク決シテ日本其ノ他仏伊 ノ可能ナルヲ信ス比較法ノ ト云ヘリ ハ米新内閣ノ成立ト同 モ ハ米ト満足ナル妥結ニ達セム ノ何レトモ予メ限定ス ノニ非ス故ニ会議進行ニ関 故ニ今後 セラル 七 ムト 如キ 時二 ル ル ルコト困難ト 1 進行 ニアリテ其 ヲ得 セムト - モ英国側 起リタ ス 但 \sim ス シ 1 1 ١ 八尚英 常二 発見 ス 利 切望 レシ其 ル ル 害

同様ノ , 点ニア ナラシム ニ直接交渉希望アル 遺口ヲ繰返スニ於テハ事前 シ本官ハ華盛頓会議ニ於テ日本ノ受ケ ,リ本国政府ノ意向 ル モ ノニシテ本官ノ極力避ケ ハ未タ承知スル ニ際シ本邦側カ之ヲ妨害セ こ於テ既 ٨ = ニ至ラサ トス 事 Ź ル) 成 圧 ル ル 迫 八此 切ヲ モ ****

> 於ケ シテ 考慮擁護スルニ吝ナラサルヘシト云へ 忍ヒテ妥結ニ達セムト焦慮シ居ルモ 張ヲ捨テタ 官モ全然諒解帰英ノ後右ノ次第直ニ大臣ニ上申 点ニ於テモ日米間ニ左程ノ困難アルヘシト 不安ヲ除 ス v 1 ル米国 ル モニ十六日 ノ慎重ナル考慮ヲ煩 理由 、場合ニ於テモ英国外交ハ必要ノ場合日本 ル程ニ付海軍問題ニ付テ ナシト信スル ノ態度ハ頗ル クニ尽力スヘシト約シ且今二十七日委員会ニ ノ声明ニ依リ既教育兵ニ関スル従来ノ主 妥協的ニシテ既 ハササル ト同時ニ以上ノ点ニ対 ヲ得スト述ヘタ ノナル モ勿論種々 IJ Ξ - 陸軍人員 ヘク - モ思ハ 従テ比率 ノ犠牲ヲ シ日 1 シ 利益ヲ テ ル 分対 ν 本側 = ハ ス 司

四二十六日「カ」卿トノ会談及前記「ク テ充分研 邦側ニトリテモ或ハ此ノ種ノ新方法ニ依 基礎ノ下ニ均衡ヲ発見スルニ努メントスル 主タル基礎トシテ海軍力ヲ比較シタル方法ヲ廃シ新 ヨリ祭スルニ英ハ米提案ニ多大ノ望ヲ有シ従来ノ 一有利 ル ニ解決シ得ル 究ニ値ス ニ至レル今日五国小委員会案ハ復活ノ見込ナク ヘキ問題ナリ ヤモ計リ難ク兎ニ角我海軍当局ニ於 ト思考ス而シテ英米共気 ν リ比率問題ヲ我 1 モノノ ジー Ċ ・噸数ヲ ,如々本 1 、語気 シキ

縮 ラハ 協点ヲ発見スルニ努ムル外ナク相当ノ時期到来セハ ブソン」ヨリ之ヲ議長ニ通シ改メテ準備委員会開催ノコ 結局米国ヲ中 1 トナルヘシ但シ米ノ提案ニ依ル比較法研究ノ段取ト 方式ヲ定ムル 必然ノ結果ト 心 ト ・スル 如 ・シテ比率問題ニ到達スヘク単ニ海軍軍 キ形式問題ニ終ルヲ得ス 関係国間ノ意見交換ニ依リ互 「ギ 二妥 ナ

ヘシト信セラル題解決ノ時ニシテ準備委員会ハ之ヲ承認スルコトトナル故ニ米トノ直接交渉ニ依リ妥協点発見ノ暁ハ即チ比率問

前電及本電逐一御考慮ノ上本官ノ執 ノ前 確実ナルモ 三ノハ華府会議ノ比率適用ヲ免カレ 尚仏国側ハ「ギ」 ニ置カルル点ハ同シク承認シ能ハサ ノノ如ク此ノ点大ニ安心ノ風アル ノ声明中ニモアル ル ^ 相当率ヲ贏チ得 如 丰 ク ル 態度ニ関シ至急 (往電第四 モ モ 1) 既 如シ 成事 [九号 ル望 実

英、米、仏へ転電シ独、伊へ暗送セリ

報)昭和4年4月7日 在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長宛

電電

声明に対する回答方に関し回訓について軍縮準備委員会におけるギブソン米国代表の

本省 4月27日後6時30分発

第一六号 (極秘)

貴電第五三号及第五四号ニ関シ

ヘカ ス 備ノ制限ニ止マラス進テ之カ縮減ヲ図ラサル 政府カ述ヘムト欲スル所ノ要旨ヲ大体表明シタ 内意ヲ開 現存条約ノ原則ヲ其ノ儘他ノ艦種ニモ適用セ ル ル 、モ尚 米代表声明ニ対スル貴電第五二号所報貴官声 所ナル 、趣旨ヲ繰返シ且米代表声明中軍縮事業ノ本質 ナ 諸問題中ニハ最モ慎重ナル研究ヲ要スルモ ル点ハ大ニ同感ニシテ帝国政府従来ノ主張 今次米代表声明ノ趣旨ニ賛辞ヲ呈シ前顕貴官声明中段 - 適当ナ ラス ルニ ホ適当ナル機会ニ於テ軍縮促進ノ為貢献 示 ト付言シ夫レト 於テハ事ノ性質上極 旨ヲ述ヘタル後這回米代表声明ニ包含セラレ ル セラレ差当リノ具体的措置トシテ準 機関 쥞 ケ国小委員会ヲ ナク華盛頓比率適用 メテ重大ノ問題 指ス) ヲ 瓜ニモー致 ヘカラス ノアリ = 1 A 不同意 設 · 認 メ (八単 蚏 備委員会 ト ル セ ントス モノ ス ハ サ ル 殊 = 軍 ノ ル モ = タ ス 1 ナ 国

ヲ決スルコトトスヘシ夏等ヲモ見極メタル上ニテ我方ノ意見ヲ発表スルヤ否ヤ別其他ニ関スル詳細ニ付テハ追テ貴官御含ミ迄ニ電報ス別其他ニ関スル詳細ニ付テハ追テ貴官御含ミ迄ニ電報スがキモ委員会ニ対スル関係ニ於テハ列国就中英仏側ノ態がテ声明セラレ度シ尚比率、海軍力比較ノ標準、艦種類がテ声明セラレ度シ尚比率、海軍力比較ノ標準、艦種類がテ声明セラレ度シ尚比率、海軍力と記述を表現している。

ナシニ、小委員会ニ関シテハ貴電第五四号曰ノ通取計ハレ差支ニ

英米仏伊ニ転電シ独露ニ暗送アリ度シ

昭和4年4月30日 田中外務大臣宛(電報) 田中外務大臣宛(電報)

ついてギブソン米国代表の声明に対する新聞論調に

本省 5月1日前着

三三

盟ノ手ニ依リ解決セラルルニ至ランコトヲ期待シ満悦ノ意国最近ノ協調的態度ヲ示スモノナリトシ軍縮問題カ国際連聞ハ何レモ右ハ海軍問題ニ関スル同代表ノ声明ト相俟テ米予備後備陸兵ニ関スル「ギブソン」ノ声明ニ関シ当地諸新

リト論シタリ尚二十七日「エクセルシオル」ハ寿府特電ト 言モ触レ居ラサルモ此ノ点コソ仏国ノ最モ重要視スル処ナ 往電第一二九号「エコー 観測ヲ下シツツアリ 率問題決定 船隊カ異常ナル発展ヲ為スヘキ場合ヲ考慮シ商船隊ニ関ス シテ米国代表部ヨリ得タル情報ニ依レハ米国ハ将来自国商 へ「ギブソン」ノ提案ハ実際各国ニ割当ツヘキ噸数ニ付一 減退率ニ関スル詳細ナル表ヲ作成スル ル三国会議当時ノ主張ヲ固守セサル意向ナル 表シ居ル処海軍制限ニ関スル「ギブソン」提案ノ内容其 モノニ付テハ時ニ新ナル解決案ヲ示スモノニアラス ノー標準ト (「タン、デバ」等)就中「タン」 シテ艦齢増加ニ伴フ戦闘力 ・ド・パリ」ト略同様ノ趣旨ヲ述 コト ŀ ナル 旨並ニ今後比 ノ年度割 ヘシト論 ١

米ニ転電シ寿府、英、伊ニ郵送セリ

42 昭和4年5月3日 田中外務大臣宛(電報) 在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長よ

との会談について英米直接交渉及び比率問題に関するギブソン

ジュネーヴ 5月3日前発

本 省 5月4日前着

第六二号(極秘)

往電第五八号ニ関シ

今後ノ海軍軍縮ニ付テモ英米間直接交渉ノ必要ハ之ヲ認ム 餐ノ招待ヲ受ケ両人ニテ可ナリ立入リ意見交換ノ機会ヲ得 勢我ニ有利ニ傾キツツアリ殊ニ二日「ギブソン」ヨ 努メ来レル処仏国側モ我方ト全然同意見ナルコト判明シ旁 キ様精々注意シ杉村公使トモ協力各方面ト連絡手落ナキ様 親善ヲ維持ス 時既ニ比率問題ニ関シ日本側カ頗ル神経過敏ナリ タリ「ギブソン」ノ態度ハ極メテ妥協的ニシテ三国会議当 英米側ニ対シ可ナリノ衝動ヲ与ヘタルモノノ如ク各般 其ノ後ノ英米直接交渉ノ為日本ノ利益侵害セラル モ之カ為ニ日本ヲ不利ナル地位ニ陥レ 遂ケタル次第ニテ新大統領ハ海軍当局ニ多少ノ異論アル ルカ故ニ過般「フーバー」トノ会見ノ際モ本件ニ付熟談 ヲ要セス要ハ比率問題ノ テハ ル広キ見解ヲ持シ日本トノ比率ハ必スシモ 「ギブソン」自身モ寧ロ楽観ヲ有スト ルニアリト ノ言ヲ為シタル位ニテ従テ比率問 如何ニ拘ラス両国間 ント ス ル ,ショ看取 カ ル IJ ·述へ且 如キ = 7 平和 絶対 ジノ形 ノ午 ١ ナ

T 本国政府ト打合アリト答へタリ又本官ヨリ本件研究ノ後米 考ナリ 海軍当局ニ於テ成ル可ク早ク研究ニ従事スルヲ欲スヘキ処 案ニ関シテハ本官ハ本邦政府ノ確タル意向ヲ承知セサ テ其ノ間何等隔意アルヲ認メス尚海軍力比較ニ 事成就スト仮定シ米日間ニ妥協成ラサレハ何等ノ意味ヲ為 無之モ本官思付トシテ右ノ 要如何ニ依リ 専門委員ヲ華府ニ派遣シ追加的説明ヲ求メシムル 国政府ト意見交換ノ必要ヲ認メタル場合日本政府ヨリ海軍 米国政府ハ如何ナル方法ニ依リ之ヲ関係国政府ニ通達スル ・直ニ交渉ヲ開始スルヲ要ストノ考ニテ右ハ米英間 ヨリ直接国務省ニ申出呉ルレハ直ニ該案ヲ交付スルコトニ 毛頭之ヲ有セス大統領トシテ亦米英間 サルカ故ナリト述ヘタリ同大使ノ態度ハ極メテ淡白 ヤト尋ネタ モ計リ難キ処米国政府ハ右ニ対シ特ニ異議ヲ有セサル ヤト (海軍委員派遣問題ハ政府 ・問ヒタル処「ギブソン」ハ華府ニ於テ日本大使 如何ナル方法ヲ執ラル ル処全然差支ナク日本側ニテ研究ノ後其ノ必 如キ質問ヲ試ミタリ ル 、モ其ノ自・ ۲ 令アリタ 同時ニ米日 関スル 由 ナリ ル コトアル 次第 ノミ 米国 ŀ ル ニシ Ŧ

ノ機会ヲ利用シ本官ハ去ル四月二十二日

1

貴大使声

蚏

シタル テ比率問題ニ関シ異議ヲ有セラルルハ夙ヨリ承知シ居ル次 アラサルコト呉々モ誤解ナキ様セラレタシ且日本政府ニ於 迎スヘク但シ同代表ノ声明中現存条約云々ニ言及セル 本政府ノ態度鮮明ハ此ノ際最モ機宜ヲ得タル 問題ノ根本ニ入リ討議スルヲ避ケ後日適当ノ機会ニ之ヲ譲府ニ於テ独自ノ意見ヲ有スルモ海軍問題討議延期ノ此ノ際 険悪ナラシムルハ賢明ノ策ニアラサルヘキカ故ニ比率問題 像ニ難カラサルヘキ処右訓令ニ基キ数日中ニ海軍条項上程 スル一節ニ付テハ帝国政府ニ於テ多少ノ異議アル次第御想 於テ全然同感ナルモ実ハ現存条約ニ依 令ヲ受ケ居ル次第ニテ同声明ノ大体ニ関シテハ帝国政府 ニハ一切触レス米代表声明中ノニ三ノ点ニ関シテハ帝国 ヘシト ナルモ此ノ点今直ニ議論ニ入ル訳ニモアラサレ ル為予メ貴聞ニ入ルル旨述ヘタル処同代表大ニ感謝シ日 .シ帝国政府ヨリ適当ノ機会ニ其ノ態度ヲ明ニスヘキ旨訓 際此等諸点ニ付一言スル考ナルモ問題ノ当初ヨ ニ外ナラス決シテ比率問題ヲ固守セントスル意思ニ [海軍力ノ相対的性質([ルラチビテ」)ヲ交渉セント ノ概括的留保ニ留メタキ考ナリ右ハ何等誤解ヲ避 ル各国間ノ現状ニ関 モノト ハ リ空気ヲ 貴説 ・シテ歓 ハ単 政 =

合ハアリタルモ英代表ノ言ニ顧ミ他ヲ出抜クカ如キ感シヲ 他国ヲ出シ抜ク如キ形トナリ甚タ面白カラサルカ故ニ自分 ル スルコトニシ度シト述へ各代表之ニ賛ス然ルニ英国 要ナル旨ヲ述へ且前回該声明ト辻褄ヲ合ス為海軍力比較案 議ナク各関係国政府ヲシテ充分考量ノ余裕ヲ与フル 国代表之ニ賛成シタル後自分ハ米国側トシテモ勿論之ニ異 ∃ ク 続問題ニ関シ意見交換ス 右会食後予テノ打合ニ依リ英、仏、伊代表来会五国 ハ直ニ外務大臣ニ電報シ寿府ニ於テ関係国間ニ話合纒ル ニ予メ計ル 誤解ヲ避ク = ニ上程ノ際日本代表ヨリ海軍問題審議延期方提議ス 如ク概括的留保ニ留メラルレハ幸甚ナリト答へタ |テ本官ハ比較案入手ニ関シ前述「ギブソン」トノ単独 関シ一言シ極ク消極ノ声明ヲナスニ止メ以テ討議ヲ延期 由後ニ至リ承知セリ右ニ於テ英国政府ノ処置トシテ恰モ リ本官ト ル為特ニ秘密ニ落合ヒタル次第ナリ)先ツ「ギブソ ノ如キ措置ハ見合ハサル 処ナク ル為一言シ置キタシト前置シ英国政府へ同代表 ノ予備的打合ニ基キタル四日頃海軍条項委員会 シテ米国政府ニ右比較案入手方申込ミタ (新聞等ニ種々論議 ヘキ旨申送レリ ŀ セラル 述 ヘタ 1) 代表ハ コト ヘク英 ル = ij テ手 ヲ避 ど 必

与フル ヲ与ヘタリ依テ本官ハ斯ノ如クンハ交付ヲ受クヘキ国 ラス仏国トシ テ之ヲ交付スヘシト答ヘタリ続テ仏国代表ハ五箇国 ノ趣旨ニ反スル結果ヲ生スル モ多キヲ加 ヲ交付セラル (宋明) 其ノ他ノ政府ヨリ右入手方華府政府へ申込ムハ差支ナ ハ西班牙ョ ン」モ本官ノ言ニ対シテハ至極同感ナルモ去リト ヲ定ムル ト念ヲ押 ヲ避 政府ノ考量(「デイスク 顧ミ全然他ヲ拒絶スルコト不可能ナル シタル ケタ へ結局関係国間ノ内交渉ヲ重ンセントスル最初 コト不可能ナル ヘキヤ リ同シク入手ヲ申出タル場合ニ米国政府 テハ通商海軍国ヲモ考量スル必要アリ シト思考シ此等代表ノ前ニ於テ日本政 処「ギブソン」ハ前言ノ通華府政府 ト質問シ「ギブソン」之ニ肯定的回答 ノミナラス新聞等ニ ナキヤヲ虞ル ν ションし ト注意シ ニ任スヘシ 漏ル ヘク総テ が依テ例 ・テ本件 ーギ ル 7 危険 3 府 [ノ 範 八之 ハ喜 ブ ナ

について

本 省 5月5日後着ワシントン 5月5日前発

第一四一号(至急、極秘)

佐藤公使発大臣宛電報第六二号及第六三号ニ関 意見ノ交換ヲ遂ケ少クトモ ニ於テ直接「ギ」ヨリ米国案ヲ入手シ寿府ニ於テ出来得 料スルニ付寿府ニ於ケル事情之ヲ許スニ於テハ佐藤公使 方本測定案ニ関スル質疑交渉ヲ当地ニ於テ行フカ如キ事 シト述へ居ル関係ニ顧ミ甚タ了解ニ苦シム次第ニシテー 懸殊ニ「ギ」カ次回ニ於テ同案ニ付大体ノ説明ヲ為スヘ 出アラハ華府ニ於テ之ヲ交付スルコトニ本国政府ト打合 コト得策ナルヘシト思考ス ル限リノ セタル旨述へタ 佐藤公使ニ於テ米国案ヲ入手ス ハ孰レノ途差当リ詮議ノ ナラハ其ノ消息自然外間ニ洩レ軍縮会議ノ気運未タ充 「ギブソン」氏ハ米国側ノ海軍力測定案ハ関係国 サルニ先タチ茲ニ事態ヲ紛糾セシムル虞アリト思 質疑研究ヲ進メ且同時ニ英国代表トモ ル趣ナルカ右ハ本問題提起当初 先ツ三国間協調ノ基礎ヲ作 必要ナカル (我海軍専門委員当地派遣 ル コ ١ ヘシト存ス為念) ŀ ナラハ自然他 腹蔵ナク ヨリノ行 1 ル

43

昭和4

年5月5

日

田中外務大臣宛在米国出淵大使上

(電報)

転電

Ÿ,

伊

へ暗送

米国側の

第六五

於テ

ニ於テモ入手ス

ル コ ٢

١

ナルヘキモ元来米国側ニ

ハ当初ヨリ委員会ニ於テ之ヲ発表シタキ意向ナリ

キ態度ニ出テサ

ル方可然ト思考ス

ニ顧ミ我方ヨ

リ此ノ上進テ小国側

ノ入手ヲ阻止スルカ

加 シ

往電第六四 [号ニ関

速解決方ニ関シテハ全力ヲ尽スノ決心アル旨ヲ付言シ次ニ 時ニテモ委員会ニ於ケル本件討議ニ参加スル 期方ヲ提議スルト共ニ日本政府トシテハ右研究終了次第何 関シー切ノ関係国カ研究ヲ完了スルニ至ル迄本件討議ノ延 加フル次第ナリトテ「ギブソン」氏ノ 討議ヲ開始スルニ先チ予メ主要関係国間ニ於テ充分慎重ナ ナ ル日本ノ如キ遠隔ノ地ニアルモノニ付テハ殊ニ其ノ必要ヲ ニ藉スニ多少ノ時日ヲ以テセラレ度ク殊ニ右関係国ノ一タ ル研究ヲ行フコト肝要ナル = ハ海軍軍縮問題ノ終局的解決ノ為一新局面 「ギ」氏声明ニ対スル帝国政府ノ態度ニ関シ政府ノ名ニ於 - 勿論ナルコトヲ述へ今一時延期ヲ求ムル ルコト言ヲ俟タサルモ問題ノ複雑且重要ナルニ鑑ミ之カ 入ルャ先ツ本官発言ヲ求メ客月二十二日 日午前ノ会議ニ於テ条約案第二条第二節海軍条項 ヘク之カ為委員会ハ是等関係国 「サゼッ リノ米国代 モ海軍問題ノ急 ヲ開キタ ノ用意アルコ ション」ニ ルモ 表声 ノ討

寿府ニ転電シ、 視シ徐ニ今後ノ方針ヲ決定セラルル方肝要ト 袈裟ニ取扱ハレタル為当国議員中ニ種々ノ議論起リツ ヘラル 今回佐藤公使ニ打明ケタル処ニ顧ミ英、米相謀テ我国 圧迫ヲ加ヘムトスルカ如キコトハ容易ニ之有ルマシ アル模様モアルニ付此ノ際我国ニ於テ各方面ノ形勢ヲ注 寿府三国会議以来米国ノ我国ニ対スル態度及 ル ト共ニ「ギ」ノ今回ノ声明ハ余リニ世上ヨ 寿府ヲシテ英、 仏 伊ニ転電セシ -存ス ム 「ギ」 卜考 IJ ツ 大 = 1

44 昭和4年5月6 Ħ 田中外務大臣宛(電報)在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長より

声明に対する各国代表の発言につ 軍縮準備委員会におけるギブソン米国代表の いて

電 五月六日在ジュネーヴ佐藤連盟事務局長より ギブソン米国代表の声明に対する説明 田中外務大臣宛第六六号

相当ノ 減ヲ計 慮ヲ 艦種ニ関スル現存約定ノ基礎ヲナス問題ノ如キモ 上最後ニ尤モ海軍軍縮ノ根抵ヲ構成スル諸問題例 ス況ヤ米国新提案ハ海軍力測定ノ方法ノミニ関スルモ テハ帝国政府ノ意見ヲ開陳スルノ時期未タ到達セスト思考 公平且合理的ナル軍縮提案ニ対シテハ総テ最モ慎重ナル テ右ノ通声明スル ・シテ大 ^ 以テ軍縮事業ノ進捗ヲ妨ケツツアル唯一ノ障害ナリト ニ於テ一層然リト述ヘタル処英国代表之ニ次キ海軍問題 同問題カ依然トシテ最大ノ困難ノ位置タル ノ誤解ナルコトハ今次委員会ノ経過ニ徴スルモ明白ナル シ [シ協定ニ到達シ得ヘキ方法ヲ示セ 政 加フヘキコト及軍縮事業ハ単ニ制限ニ止 ルニ過日ノ Ի 府 云フヘシ該声明ハ確定的 時日ヲ要スル事当然ナルヲ以テ本件ハ延期 ルヘシト 述へテ熱心ニ我方提案ヲ支持 ノ同案ニ対スル好意ヲ披露シ只米案審査ノ為ニハ ニ歓迎スヘシトテ英外相最近ノ演説等ヲ引用 「ギ」氏声明ハ此ノ形勢ヲ将ニ好転 ハ帝国政府従来ノ主張ナルコト トテ先ツ米提案ニ讃辞ヲ呈シ帝国政 提案ヲ含マスト雖モ本問題 ルー セ , コトハ疑モ メス実際的縮 Suggestion ヲ述ヘタ ・ノニ対シ ハヘハ或ル 外無カ セ シ 1 シ 考 テ X ス ナ ル

ヲ

別電第六六号ノ趣旨ノ説明ヲ為シ遂ニ海軍問題ノ 次テ仏、伊両代表モ交々之ニ賛同シ 期ニ決定ス タル後米国代表ハ要領 審議 ハ 延

別電ト共ニ英ニ転電シ英、 仏 伊、 独 \sim 郵送

第六六号

本ジ ュ ネ 省 ヴ 5月7日後着

レタ ヨリ米案考究ノ為ニハ相当ノ日時ヲ必要トス 一ノ方法ヲ研究中ナル 客月二十二日ノ声明後他ノ政府ニ於テモ米国提案 コト明カトナリ且又本日各国代表 ル旨述 $\overline{}$ 1 ラ 同

達セムカ為ニハ各国ニ於テ夫々独立ノ研究ヲ遂ヶ充分ナ 日時ヲ与フルコト ケ単ニ他国政府 技術上複雑 束縛セサラムカ為今茲ニ何等詳細ナル提案ヲ為スヲ避 研究行ハレツツアル 準備ノ後会商スルヲ要スヘキニ付右諸国ニ対シ相当ノ チ ル海軍問題ニ於テ或方法ニ関 ノ研究ノ基礎ト 蓋シ当然ナル ニ鑑ミ将又他国ノ独立研 シテ米国提案ノ ヘシ余ハ他ニ米案 パシ協定 概 究 路ヲ再 プノ自 ·類似 = 由

ヲ提出 題ヲ錯雑セシムヘカラス余ハ過日ノ声明ニ於テ右主要素 要素ノミヲ考量ニ入ルヘク第二次的要素ノ考量ニ依リ 決定ニ当リテハ簡単且明瞭ニシテ算出及了解ニ容易ナ 価値ヲ表示スヘキ比較標準(Equivalent of value) ニス 素ヲ列記シタルニ留マレ 各単艦ノ軍事的価値従テ或ル艦種内ニ著シク職能ヲ異 シテ単艦排水量砲ノ口径及ヒ艦齢並速力其 ル数種単艦存在スル場合ニ於テ此等各種単艦ノ合計 ロセリ (因ニ前回ノ声明ニハ ÿ 排 水量口径艦齡 ノ他ノ要素 ノ三要 問 ル 1

及解決ヲ害スヘカラス 軍縮達成ノ気運今日ヨリ盛ナル 依リテ此ノ重要且複雑ナ 利用シー日モ早ク行動スルノ必要アルモ不用意ノ討議 ル 問題ノ健全且有効ナ ハナ シ 吾人 八此 ル ī 好機 処理

ヲ議長ニ通告ス 依テ海軍条項ノ審議ハ関係国 ニ全然賛同 ス ル時期迄之ヲ延期スヘシトノ日英代表 カ 一般討議 三入 リ得 ハキ ファラト

昭和4 年5月 7 日 田中外務大臣宛(電報)在米国出淵大使より

ヲ見合セタル次第ナリト答へタリ 議ヲ行フモ其ノ目的ヲ達スルヲ得スト認 討議ヲ好マサル模様ナル為米国側モ今直ニ寿府ニ於テ協 軍縮会議 米国案ヲ評議 ハ 稍躊躇シタル後米国政府トシテハ今回ノ委員会ニ於テ モ何分英国ニ於テハ総選挙 如何ナル事情ニ基ク次第ナリヤト尋ネタル処「キ ノ基礎ヲ作ル ジ関係国ト充分腹蔵ナキ意見ヲ交換シ以テ 事ニ貢献シタキ切ナル ,ノ関係上此ノ際本案 メヒムヲ得ス之 考ヲ有シタ 介研究

二、次テ本使ハ米国案ハ元来米国政府ニ於テ寿府ニテ之ヲ 来次第御 付本使 今後ノ研究方法ニ付テモ考究スル心算ナリト述ヘタ 案ヲ交付スヘシト語リ ナリシモノト思ハルル 発表スル ハ佐藤公使ニ対シ日本大使ヨリ国務省ニ申出テアラハ該 ģ リ当然主要海軍国ニ交付セラル ?ノモノニテモアリ且我方ヨリ請 ル 処 ハ 「ギ」 .申出テヲ俟ツ迄モナク之ヲ各国大使ニ交付 方針ナリシモ 「キャ」ハ往電第一四二号ノ通述 カ寿府ニ於テ既ニ米国案ノ タル趣ナルカ右ハ元来発表ス カ寿府ヨリノ電報ニ依レハ ノト解セラレ又 ヘキモ 求スル迄モナク米国側 ヘ「ギ」モ ノト 大体ヲ く無論右 ・思ハル 其 発表 (ノ意向 「ギ ト語 ル目 シ ハ 出 =

軍縮の諸問題に関するキャッスル国務次官補 との懇談について

説スル

二留

4

本ヮ シント 省 5月8日8 1後着

一四三号(極秘)

自分一己ノ思付ニ依リ友人ノ間柄 シ兼ヌル点モアルニ付何等訓令ヲ有スル次第ニアラ 条約批准問題ニ付懇談ヲ遂ケタル上軍縮問題ニ言及シ寿府 往電第一四二号「キャ シタシト前置シ同官ト意見ヲ交換シタル ニ於テ会議ノ経過ニ付テハ大体報道ニ接シ居 ・ツス ル」次官補 トシテ隔意ナキ私談ヲ為 ニ面会ノ際先ツ不戦 カソノ ル 大要左ノ モ多少判明 チ ルモ 如

者間ニ米国案其ノモノニ対スル意見ノ交換サヘモ行 外ニモ小委員会設置説ハ立消トナリ且又主要海軍国代表 レタルカ(往電第一三〇号参照)其ノ後寿府ニ於テハ意 声明ハ将来開カ ル事ナク ュ 本使ヨリ客月二十五日貴官ト会談 ラ」ノ研究ニ資センカ為ニ為サレタルモノナリト語ラ 其ノ儘準備委員会ノ散会ヲ見ルニ至リタル ルヘキ会議ノ基礎ト ナル ノ際貴官 ヘキ 「フ 1八「ギ」 オ カ右 ハル 3

之ヲ請求シ来ラハ之ヲ交付セラ モ話ハ専ラ四国ト進メタキ考ナリト答へタリ カ如何ト質シタル処「キャ」ハ無論交付スル タ ル以上自然四国以外例 へハ西班牙等ヨリ国務省 íV ヘキ筋合ト - 認メラル ノ外ナシ Ξ 対 ル シ

三、本使ハ更ニ英国側ニテハ米国案ニ付直接米国ト ナル 海軍問題ニ関シ英、 重ネ何等カノ一致点ニ達シタキ考ナル 仏交渉ノ如ク内密トセス必ス日本ニ対シ随時御 見ヲ交換シタキ考ナリ モ 日本ノ同情的態度ハ米国ノ深ク感謝シ居ル処ニシテ日本 等カノ解決ニ到達セムコトハ自分ノ衷心ヨリ希望且歓迎 ヘキニ付此ノ点誤解ナキ様希望スト述 タキ考ナリ ス ル処ナリ日本トシテハ米国案ノ提示ヲ受ケタ 事情アルニ付米国トシテハ特ニ英国ト ト信スルモ英米ノ関係ニ付テハ御承 間ニハ必ス何等カノ方法ニ依リ意見ノ一致ヲ見得 方法ニテ米国政府ト ハ 充分諒解セリ ト語レル処「キャ」ハ 米関係緊張セルニ顧ミ右両国間 尤モ英米間交渉 懇談ヲ重ネ出来得ル限リ 一昨年ノ三国会議以来 ノ経過 カ如キ処昨年以来 ^ 分知ノ通頗 タ ル 間ニ充分意 = ハ 昨年 付本使 に知ラセス ル (協力シ 上何等 交渉ヲ ル 困難 二何 1 ル

点

ኑ

へ置キ

第一五

往電第一四七号ニ関シ

ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

アラムモ軍縮問題ニ最密接ナル関係アル日英両代表ニ対 テ米国案ヲ議スル 及専門委員ヲ同地ニ派遣シ居ル事ナレハ準備委員会ニ於 帰米ノ途ニ就ク 付話ヲ進メ得サルヤト突込ミタル処「キャ」ハ ンス」ノ有スル案ハ未タ成案ニ非ストスルモ不取敢之ニ ヲ為サシムル事有益ナルヘシト思ハル シ全然非公式ニ米国案ヲ提示シ委員会ヲ離レテ意見交換 ク困難ナルヘシト思ハ ハ既ニ或程度迄ハ日英側ニ話シタル事ト思ハル 本使ヨリ 御話ニ付テハ主義上素ヨリ異存ナキモ「ジョ」ハ直ニ 「ジョンス」現ニ寿府ニ在リ日英モ共ニ代表 ヘキニ付寿府ニテ意見ヲ交換スル事恐ヲ コトハ或ハ英国側ノ云フ如ク困ル事情 ルト語レリ ルニ付現ニ「ジョ 「ジョ」 ルカ只今

暗送セシム寿府ヲシテ英、仏、伊ニ転電シ、独、露ニ

リビューン」ハ当国高官中ニハ寿府ニ於ケル英国代表ノ態

開クコトトナルヘシト

ノ意見アル旨ヲ報シ「ヘラル

F,

١

ニ於テハ軍縮会議ハ一九三一年ノ

(会)議ト関係ナク之ヲ

度ハ同情ヲ欠クト認メ居ルモノアル由ヲ報シ居レリ尚八日

「ウォールド」ハ「ギブソン」ハー度海軍協定方式

サル事ニ依リ軍縮ヲ実行シ得ヘシトノ考ナルカ如ク又官辺

ス」ノ華府通信ハ大統領ハ老朽艦ノ代艦(建造?)ヲ行

モ本件ハ早速研究セラル

ヘキ旨述ヘタル趣ナルカ

「タイム

提案カ主要各国ノ支持ヲ得海軍縮小ニ関スル有望ナル結果大統領ハ七日新聞記者ニ対シ寿府準備委員会ニ於テ米国ノ

ヲ得タルヲ喜ヒ本案討議ノ方法ハ未タ決定セラレ居ラサル

ギブソン米国代表の声明後の米国新聞論調に昭和4年5月9日 田中外務大臣宛(電報)

シ得

ノ紐育

決定セハ直ニ之ヲ華府条約ノ比率ニ従ヒ関係国海軍ニ適用

ルモノト想定シ居ルモ既ニ日本側ハ五五三ノ比率ニ満

足セサル

46

ついて

ワシントン

背後ニ国際政策ニ関スル更ニ大ナル問題ノ存スル

コ

充分ナルニ付米国政府カ方式ノ効果ヲ過信シ技術的問題

コトヲ明カニシ仏伊側ニモ反対アリト

認ムル理由

寿府ニ転電シ寿府ヨリ英、仏ニ転電セシメ独、露ニ暗送セ手ニテ解決スヘキモノナリト論セリ付カサルニ於テハ謬ヲ為スヘシト述へ右大問題ハ政治家ノ

昭和4年5月14日 在仏国安達大使宛(電報)田中外務大臣より

47

シ

ム

国の意向確め方訓令について軍縮準備委員会における米国声明に対する任

本省 5月14日後2時発

第六回軍縮準備委員会ニ関スル件

第八八号 (極秘)

本大臣発英宛第一〇〇号ニ関シ

無及推移御探査ノ上其都度電報アリ度シリ度ク今後トモ随時貴任国ニ就キ関係国トノ交渉開始ノ有関スル意向並措置振リソレトナク御問合セノ上結果回電ア関コル機会ニ於テ貴任国外務大臣ト御面接ノ上米声明ニ

シ連盟ニ転達独露ニ暗送アリ度シ本電本大臣ノ訓令トシテ伊ニ転電シ参考トシテ英米ニ転電

48 昭和4年5月14日 在英国松平大使宛(電報)

る英国側の態度打診方訓令について軍縮準備委員会における海軍力測定案に関す

本省 5月14日後2時15分発

第六回軍縮準備委員会ニ関スル件

第一〇〇号 (極秘)

居ラス)五ケ国小委員会立消エトナリタル今日最モ心配ナ 研究中ナリトノ趣旨ヲ報シ居ル処(本邦ハ未タ提示ヲ受ケ 関スル米提案ハ各海軍国ニ交付セラレ目下英専門家ニ於テ 就キ米提案ニ対スル英国側措置振リヲ問合ハセラルルト共 十二日倫敦発連合電報トシテ当地十三日夕刊ハ海軍比 = ナキヤニアリ貴大使ハ右事情御含ミノ上貴任国外務大臣ニ カ ル 受ヶ度キ旨申入レラレ度シ 解ハアルモ英米交渉ノ推移ニ関シテハ出来得ル 佐藤局長来電第五七号三所報「カッシェンダン」ト 如キ事態ヲ発生セシメ延イテハ軍縮ノ促進ヲ妨クルコト ハ英米直接交渉ノ運ヒ方ヵ我方ノ受諾ヲ困難ナラシム 限リ 通報 較ら ル

仏伊米ニ転電シ仏ヲシテ連盟ニ転達セシメ露独ニ暗送アリ

70

米ニ転電シ仏ヲシテ連盟ニ転電セ

シメ

露

独

=

暗

50

昭和4

年5月17

日

田中外務大臣宛在仏国安達大使と

(電報)

49 昭

和4 年5月15 Н 田中外務大臣宛(電報)在英国松平大使より

方に関するチェンバレン外相との会談につい 比率問題及び英米間協議内容の日本への連絡

口 ンド ン 5月16日後着 15日後発

一五七号

到セル次第ナルカ本日外相トノ会談要領左ノ通 問題ニ付会談ノ事ニ約束シ居リタル折柄貴電第一〇〇号接 ノ為久シク懇談ノ機会ヲ得サリシカ五月十五日軍縮及支那 総選挙準備及諸般ノ会議等ニテ「チエンバ V ン」外相多忙

底本問題ヲ取上クル能ハス只今ノ処ハ英国側ニ於テモ 選挙終了迄ハ閣員モ在京セス自分ノ如キモ昨日地方ヨリ帰 タ ヤ又既ニ非公式商議ヲ米国政府ト開始セラレタリヤヲ尋ネ 先ツ本使ヨリ英国政府ニ於テハ米国提案ヲ入手セラレ 、又明日ヨリ約二週間遊説ニ出掛クル事 、ル処外相ハ未タ提案ヲ入手セス又何等商議ニ着手セ ノ標準ニ付テ折角自国案ヲ起草中ト ŀ 云へ ナリ居リ目下到 IJ 海軍 ス総 タ IJ

> ラスト思考スト云ヘリ 定セサルモ自分ノ考ニテハ米国政府ノ希望ニ副ハサル ラレタシ尚如何ナル形ニ於テ商議ヲ開始スヘキヤハ未タ決 謀ヲ為スカ如キ事ハ全然無キニ付日本政府 「ル し 間ニ横ハル従来ノ困難ヲ除去スル為ニシテ関係国ニ対スル 商議ノ模様ハ日本側へ充分ニ通報セラレタキ旨申入レ サムトスル趣意ナリ英、米間ノ商議ニ於テ他国ニ対ス モノニシテ此ノ点ニ付テ双方ノ案ヲ比較シテ妥協点ヲ見出 テ頗ル有望ナリト思考ス而シテ英、米間商議ノ目的ハ両国 ヲ有スルヲ以テ従来関係国間ニ存在セル困難ヲ除ク事ニ於 ニ外相ハ今回米国ノ提議ハ海軍力比較ノ標準決定上伸縮性 問題ナキモ海軍力比較ノ標準ニ付従来意見一致セサリ ル」ヲ発見スル為ニ非ス即チ英、米間ノ比率ニ ニ於テモ安心セ ヘカ ル陰 一付テ タル シ

今日迄不満ノ 本使ハ更ニ率直ニ云へハ日本ニ於テハ華府条約ノ比率ニ ・モノ モアリ殊ニ其ノ比率ヲ其ノ儘他艦種ニ

子ニ 会ニ日本政府ヨリ米政府ニ対シ談合セラルル事然ルヘキ 題ニ付テハ寿府会議ニ於テ「ブリツジマン」ハ幾多ノ譲歩 商議ニ関 的態度ハ英国 ト存ス何 ヲ日本ニ為ス用意アリシ如ク記憶ス自分ハ米国ノ立場ニ付 ス 較ノ標準ニ付会談スルモノニシテ他政府ノ比率問題 ヒ得ル地位ニ非サルモ同国ノ新聞其ノ他ニ現ハレタ ス +}-ヘキモノト考へ居ルヤモ知レサルニ付本件ハ適当ノ機 依レ レヘタル ル ル積リ 事ヲ押付 V ハ シテハ日本政府ト連絡ヲ取ルヘシト云ヘリ ニセヨ英、米間 或ハ米国側ニテハ華府条約比率ヲ他艦種ニモ適 ニ外相ハ自分ハ判然ト ナリ |政府及海軍当局ニ於テ多トシ居ル次第 ケラルル ト説明シ尚軍 如キ事態ヲ心配シ居 ノ商議ハ前述ノ通両国間海軍 縮問題ニ対スル日本ノ ハ申シ兼ヌル iv モ比率ノ問 次第ナル = 協調 ベニハ ル調 テ 右 旨 力 カ

> 本パリ 5月18日前着 5月17日後発

第一五七号

貴電第八九号ニ関 シ

十七日 ノ通 「ベル トロ カ本使ノ問 = 対 シ 内話 セ ル 処大要左

仏国政府ニ於テモ充分注意シ居ル ノ国モ入手シ居ラサル模様ナリ 4国政府ニ於テモ充分注意シ居ルモ今日迄仏国政府ハ未タ米国案ヲ入手シ居ラサル ジノ処欧州 カ 右 三付テ 何 ν ハ

二、将来万一英米間 ナク情報ヲ交換スル 国政府ニ於テモ総選挙終了迄ハ何等確定的方針ヲ建テ得 般的協議ヲ行フニ至ラムコトヲ希望シ居ル次第ナ ヲ及ホスニ至ル 事実ヲ押付クル ルヘシト想像ス又本件 ヘク仏国政府トシテハ五大海軍国間 カ如キ事トモナラハ却テ軍縮ノ成功ニ禍 ノ直接交渉ノミ進行シ吾人 コト ニ関シテハ今後日仏相互ニ隔意 致シ タ 二対 ジ既成 ル カ英 <u>-</u>

伊 へ転電セリ

連盟事務局ニ 転報

いて

海軍軍縮会議に関するべ

ル

۲

i

の内話につ

ル

上

係ニ鑑ミ互ニ腹蔵ナキ意見交換ノ必要ナルヲ述へ

本使ハ海軍軍縮問題ニ関シ日、

英、米間従来ノ密接ナル

ヲ押付クル如キ事アリテハ問題ヲ紛糾セシムル虞アル 英、米間ノ商議ニ於テ日本ヲ度外視シ英、米間ニ定メタ

二付 ル事

51

間

田中外務大臣宛(電報)在イタリア松田大使より

談につい 海軍軍縮会議に関するグランディ外相との Ť 숲

本 ロ 5月18日前着 5月17日後発

> 云ヒタルニ彼ハ至極同感ナリト述へ関係国間ニ此ノ点ニ付 疑惑ヲ除去シ本件ノ円満ナル進行ノ為ニモ効果アルヘシト

第四二号

在仏大使宛貴電第八八号二関

総テノ で 本使ハ一己ノ意見トシテ国別ニ話合フニシテモ**踊**余ノ シタルカ之ニハ懲リタルヘシト謂ヘリ テセサルヘシ昨年伊国ハ英仏協定ニ対シ大々的 例へハ英米カ勝手ニ妥協シテ之ヲ他ニ強ユル様ナ遣口 題ニ関シ予メ妥協的地歩ヲ作リ置クノ案ハ可ナルモ此ノ際 軍縮会議ハ其ノ内ニハ開カレ得ル機運ニ向フヘシト思ハル 居ラサル由ナリ尚本件ニ関スル彼ノ感想トシテ日ク過般 十五日「グランジー」ト会談シタルカ伊国政 「ギブソン」ノ宣言ハ具体的ニハ非サルモ此ノ調子ナラ (自分ハ依然軍縮会議ニ付悲観的見解ヲ持シ居タリ) 結局 ,措置ヲ採リ居ラス又所謂海軍比較米国案ナルモ 、問題ハ会議ニ於テ議定スルコト トナルヘキカ海軍問 府 ハ未 ノ反対ヲ為 ノ入手シ タ何等 大国 -こ 、 敢 ^ Ĩ

送セリ

居ルカ如キ感想ヲ本使ニ与ヘタリ

米ニ転電シ仏ヲシテ連盟ニ転報セシ

メ独、

露二

(従来ヨリ困難ナル進行ヲ続ケ居レリ)

ノ際多少触レ

ラ

セシムル必要アリト述へ此ノ点カ或ハ伊仏懸案解決ノ話合

|ノ点ニ付一致ニ達スルカ又ハ伊国ヲ満足

仏国ノ事ナルカ此

ハ伊国ニハ地中海問題ト云フ重要ナ関係アリ之ハ主トシテ 諒解ヲ遂クルモ一案ナリト云ヘリ尚彼日ク海軍問題ニ付テ

52 昭和4年5月27日 田中外務大臣宛在英国松平大使力

平和主義者の軍備縮小宣言書及びこれに対す る三大政党首領声明書について

普通第二九〇号

(六月十七日接受)

昭和四年五月二十七日

特命全権大使 松平 恒雄 印

在英

外務大臣男爵

田中

義一殿

報告ノ件 軍備縮少問題ニ関スル英国三大政党首領声 朗

党及自由党首領ハ夫々声明書ヲ発表シ之ニ答フル所アリ 委員会ハ後記ノ如キ宣言書ヲ発表シ右ニ対シ保守党労働 方向ニ導カント努力シ居レルカ五月十六日軍備縮少宣言書 ノ総選挙ニ当リ平和主義者ハ英国ノ輿論ヲ国際平和 タ

レタル ニ至リタルモノナルカ該宣言書 右軍備縮少宣言書委員会ハ本年二月末倫敦ニ於テ開催セ "The ノ決議ニ基キ組織セラレ前記宣言書ヲ発表ス Peace Committee of the Society of ル ラ

Lord Lord Lady Oxford Lord Aberdeen and Temair Balfour Cecil of of Burleigh Chelwood

1 ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

Bernard Shaw

Mr. H. G. Wells

Mr. Wickham Steed

General Higgins of the Salvation Army The Bishops of Birmingham and Woolwich

左ノ如シ 等各方面ノ多数有力者ニ依リ署名セラレ重要視スヘキモ ト思考セラル該宣言書及右ニ対スル各政党首領声明書要旨

一、軍備縮少ニ関スル宣言書要旨

決スル条約ニ依リテ不戦条約ヲ補ヒ之ヲ完成セシ 目的以外其ノ用ナク今日残レルモノ 条約ニシテ遵守セラルヘキモノナルニ於テ軍備ハ警察 日迄ノ処失敗セリ而シテ総テノ情勢ハ戦争ノ主要原因タ 国際連盟ニ依リ一般的軍備縮少ヲ実現セント ル軍備競争ヲ再ヒ開始セントスル ト之ナリ ノ風ヲ示セリ若シ不戦 ハ紛争ヲ平和的ニ ノ企画 A ハ今 ル 7 コ

右事態ニ鑑ミ吾人ハ英国政党首領ニ対シ軍備縮少ノ徹底 主張シ第二ニ何レ 英国政府ハ第一ニ速ニ陸海及空軍ノ大軍備縮少ヲ熱心ニ 的措置カ極メテ必要ナル ノ国トモ何等ノ除外ナク一切ノ紛争ヲ コトヲ主張セントス右達成 グノ為

事

ŀ

ハ大局ニ於テ全般ノ一致ニ到達スルノ捷径ニシテ相互間

ニ連絡ヲ執リ時宜ニ応シテ話合ノ進行ヲ通報スル

キモ ル ノナ 的方法ニ依リ解決スル コトニ依リ其ノ先導者トナルコトヲ得ヘク又ナ ノ条約ヲ締結センコト ・ヲ提議 ル ^

ラレ 特ニ 政府カ遅滞ナク此ノ好機ヲ捕フルヤ否ヤニカカレ 源ヲ打破スヘキナリ吾人ハ目下政府ハ現在及将来ノ ト信ス然レトモ此ノ好機ハ去リ易ク将来ノ文明ノ進歩ハ コ リ人類ヲ開放スヘキ未曽有ノ好機会ヲ有スルモ ŀ タ 英国政府ハ英米両国及国際連盟ニ依り ニ依リ英米両国間ノ海軍競争ヲ惹起スル危険 ル国ニ対スル 場合ヲ除キ海洋自由 ノ原則ヲ承認ス 侵略国 IJ ノナリ **١** ,戦争 認 ジノ根

ノ優レルコトヲ示スモノナリ

海軍ヲ拡張シ居レ

ル米、日、

伊ト比較シ英国軍縮

1 程度

保守党首領 「ボ ・ルドウイ ン」回答声明書要旨

備縮少ノ進行ヲ容易ナラシムル為陸軍国ノ決定セル 英国政府ハ最近ノ陸軍軍備縮少準備委員会ニ於テ陸軍軍 セル軍備縮少案ヲ受諾シ得 ニ反対シ其ノ意見ヲ固執セサルヘキ旨及大陸諸国ノ協定 措置ヲ執 IJ ト思考セ ル旨表明シテ決然タ 意見

縮少セサ 英国カ真ニ誠意ヲ有ス 其ノ軍備ヲ著シク縮少シ何レ ルヘカラスト ル ノ議論ニ関シテハ英国政府ハ既ニ コトヲ示ス為英国ノ軍備ヲ ノ国ト比較スルモ我軍縮実 直 =

> 海軍ハー九一四年ニ比較シ人員ニ於テ四万六千二百 百五十万噸以下ニ減少セリ右ハ一九一四 艦数ニ於テ七百ヨ 行ノ大ニ優レル リ四百ニ噸数ニ於テ二百五十万噸 1 アルヲ指摘 にセサル ヘカラス 年ニ比較シ其ノ

モ

スレ 五十万磅少ク支出シ居レリ 予算ニ比較シ現政府ハ軍事予算総計ニ於テ一年ニ付七百 居レリー九二五年以来英国政府ハ米、伊、 万人ヲ減少セリ空軍ニ付テハ戦前独立セル 七十二万三千人ニ比較シ現在ハ四十七万人ニシテ二十五 常備軍予備軍及地方軍ヲ含ム陸軍総兵力 ノ諸国ヵ五百万磅乃至四千万磅ノ陸軍費ヲ増加シ居レ ヲ以テ比較不可能ナルカ陸海及空軍全部ヲ合計シテ比較 四百万磅ヲ減少セリ一九二四―二五年ノ労働党内閣ノ ハー九一四年ヨリ其ノ兵力ハ二十六万九千人減少シ ハ 独 空軍ナカ _ 九 仏、露等 四 军 ル シ

斯クノ 促進ノ希望ヲ実際ニ示シタ 世界ニ範ヲ示シ軍備縮少ノ先導者トナリ来レ 如ク良好ナル事績ヲ挙ケ軍備縮少ニ依リ世界平 ルモノ他ニナシ英国政府 ルモ ハ 真 和

云フコト · ヲ 得 ヘシ

依リ吾人ハ既ニ世界ニ対シ之ヲ約束セル 平和的方法ニ依リ紛争ヲ解決ス 提議セラレタル条約ノ字句如何ニカカレリ N ヘカラス他 ヘカラストノ論ニ対シテハ ノ条約ニ於テ同様ノ義務ヲ受諾ス ル 「ケロツグ・パクト」ニ ノ条約ヲ他国ト締結 コトヲ指摘セサ ル ノ可否 セ

時ニ於テノミ適用セラルヘキ法則ヲ準備スル 不戦条約ヲ三月二日既ニ批准シタルヲ以テ英国 テ商議ヲ為スコト ハ之ヲ緊急ト認メス ノ目的 政 府 ヺ ハ 以 戦

労働党首領「マクドナル ド」声明書要旨

其ノ理由 不戦条約ハ勿論直ニ満足ナル軍備縮少条約ヲ締結 1 シテ利用 セラレサルヘカラス ス ル 為

定セラレ 海洋自由ノ原則ノ問題ハ不戦条約調印及海軍力ノ ナル協定ヲ成 鑑ミ全然新シキ事態ニ +}-ル ヘカラサ 立セシム ル ル 入レル コト コト モノト思考ス英米間 ハ今ヤ可能ニシテ且直 -信ス 発達 ピニ完全 三協 =

自由党首領 「ロイド、 ジ 3 ージ」声明書要

義ヲ熱心 余ハ軍備制限ニ非スシテ軍備ノ大縮少ヲ為スヘシト ニ支持セ ル モ 1 = シテ最近屢次公ニ之ヲ唱道 ノ セ 主

> 目下往々ニシテ意見ノ相違ヲ生セシムル一切ノ海上問題 関シ意見ヲ発表スルコト能ハス 何ヲ意味スルヤニ付慎重ナル定義ヲ為ス ニ関シ友誼的ノ諒解ニ到達センコトヲ熱心ニ希望ス然 ・モ海上自由ト云フ語ハ其ノ意義余リニ曖昧ニシテ其 余ハ又米国ト最モ友好ナル関係ヲ発達セシメ 二非 サ V ン コ ^ 右 ŀ 1 ν

ム、ス 週刊雑誌「ネーション」ニ寄稿シ選挙民ハ候補者ノ選定ニ セリ シト論シ又「レヴ 難キ場合ニ ル誠意ト熱心トヲ標準トスヘク若シ選挙区ニ於ケル候補者 当リ其ノ所属政党ノ如何ヲ問ハス候補者ノ平和運動ニ対ス 尚前記軍備縮少ニ関スル宣言書ノ署名者中 ノ平和運動ニ対スル態度略同様ニシテ右標準ニ依リ選定シ チー ハ其ノ Ĺ モ 同誌五 ュ 所属政党ノ平和ニ対スル ļ 一月号ニ オヴ、 於テ略同 ν ヴ ے ا -」主筆 趣旨 政策 「セシ ノ論説ヲ ポヲ吟味ス ーウ ル _ イツ 卿 掲載 カ ^ ~

右関係新聞 切 抜 相添へ 何等御参考迄報告申進ス

53 昭 和 4 4年6月(1) 日 田中外務大臣宛在米国出淵大使 (電報)

入軍

3

IJ

について 海軍軍縮の必要を強調した大統領の演説要旨

記

五月三十日の米国大統領演説要旨 右に関する国務長官の声明

第一八九号

6月1日後着

シント

比較及其ノ相対的勢力維持ノ為現認的標準ヲ発見セサルヘ 後ニ至リテモ各主要国ハ海軍力充実ニ従事シ居レルカ国際 カラス米国現政府ハ新タナル計画ヲ以テ本重大問題ニ当ラ 而シテ軍備縮少ト同時ニ国防ヲ完フスルニハ各国海軍力ノ スルモノナルコトハ各国ノ認ムル処ナルニ付吾人ハ右主義 シテ且米国海軍ハ他国海軍ニ対シ「パリテイ」維持ヲ主張 軍ハ国防上最モ重要ナル処防禦用トシテノ海軍ハ相対的ニ 強調セル演説ヲ為シタルカ右演説中ニ於テ大統領ハ米国海 禦ノ為ニノミ使用スルヲ要ストナシ海軍軍備縮少ノ必要ヲ ン」国立墓地ニ於テ不戦条約ノ理想実現ノ為ニハ軍費ヲ防 三十日ノ「メモリアル ントスルモノナルカ此ノ際軍備制限ヲ説クコト ニ依リ海軍縮少協定ヲ作成スヘキナリ然ルニ不戦条約署名 .ノ恐怖及猜疑ノ念ヲ弱ムルニハ軍備縮少ニ依ルノ外ナク デー」ニ際シ大統領ハ「ア ハ制限ナル リント

> 的ハ「リミテイションアツプワード」ニアラスシテ現存ノ 招来シ易キヲ以テ之ヲ無益ト思考スルモノニシテ吾人ノ目 観念カ従来多少効果ヲ齎ラシタリトハ言へ結局軍備拡張ヲ モノヲ更ニ低キ限度ニ縮少スルニアリト述ヘタリ 連盟ニ郵報セ

付 記

PRESIDENT'S SPEECH AT ARLINGTON ON MAY 30, 1929.

those already in the Great Beyond represent the last of the Grand Army shall have joined these dead too lie buried here. Their living comrades other wars have reaped their harvest of sacrifice comrades have been steadily thinned with time. in service of their country. The ranks of their living this sacred ceremony in memorial of those who died be carried forward when the noble men War the Grand Army of the Republic have conducted Fellow Countrymen: Over the years since the Civil join in conduct of this memorial, that it may who today

and pledge renewed effort that these sacrifices not be claimed again. than to stand in the presence of their resting places express their aspirations in furtherance of peace. No more appropriate tribute can be paid to our heroic dead This sacred occasion has impelled our Presidents to shall

with blood so many chapters of the world's equal progress in devising ways and means and perfect its armament. And while this progress those lessons every desolation over the whole continent of Europe. Despite added to those that even so recently spread death and instrumentalities and new systems of warfare are being warfare, the being made in the Today, as never before in peace, now life-destroying frightful fruits of men's failures that have blotted serious question arisesgovernment continues development of the -are we making science to increase history? ಕ avoid of ï

ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

solemn declaration has been proposed by There is a great hope, for since this day a year ago, America

to the world and has been signed by 40 nations.

their relations with one another." and renounce it as an instrument of national policy to war for the solution of international controversies, of their respective peoples that they condemn recourse It states that they "Solemnly declare in the names

shall never be sought except by pacific means." origin they may be, disputes or conflicts of whatever nature or of whatever They "Agree that the settlement or solution of all which may arise among them,

nations of the world have bound themselves world. It is tions and hearts of men and women throughout the That is a declaration that springs from the aspirasolemn covenant to which the

expression of foreign offices, a trick of statesmen on the hopes of humanity, for which we and other nations As a result the pessimist calls this covenant a ness for war still advances steadily in every But notwithstanding this noble assurance, preparedland.

will be held responsible without reserve. With this view I cannot agree.

But, if this agreement is to fulfill its high purpose, we and other nations must accept its consequences; we must clothe faith and idealism with action. That action must march with the inexorable tread of common sense and realism to accomplishment.

of their defensive and not their aggressive armament and the armaments of the world in the light hereafter shall be used only for defence. Consequently, the aggressive use of arms by every signatory nation national policy, it means at the world has of peoples; if this convenant be Navy is the first, and in the world sense important, factor in our national preparedness. It If this declaration really represents the we are becomes a sincere declaration that all armament honest we must recondsider our own naval renounced war as an instrument once an abandonment genuine proof aspirations use. the only that is a 0ur of. of

powerful part of the arms of the world.

our that we shall march together toward reductions in contention for parity. With these aggression, then the strength in fighting ships required instrument of national policy, if we are to set standards predicate our assurance against aggression. But, if we are to earnestly upon every statesman and adequate preparedness naval equipment nations assent to this-that defensive needs of navies To make ready for defense is a primary obligation nations is but relative to that of other powers. All relative. problem naval strength is purely for defense and is view upon renunciation Moreover, other nations to secure agreement among principles $^{\mathrm{of}}$ concede war before us not nations our

Despite the declarations of the Kellogg pact, every important country has since the signing of that agreement been engaged in strengthening its naval arm. We are still borne on the tide of competitive building.

appeal Fear this tide slacken unless we can halt competitive construction by glorification of war. Fear and suspicion will never conflict, by stimulated imaginings of national dangers, burdens of increasing naval construction by continued world. Democracies can only be led to undertake arms. and suspicion disappear but slowly from to toward actual reduction They will never disappear unless we can turn fear, by constant envisaging of possible the the

be found is the counsel of despair, it of their naval units with ours and thus maintain an yardstick with which to make reasonable comparisons to the naval authorities of the world, secure reduction of armament, we must find a rational But to arrive at any agreement through which marching in company with our brother nations, relativity. To So far the world has failed to find say that such а it is condemnameasure is a challenge cannot we

1 ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

tion of the world to the Sisyphean toil of competitive armaments.

expert opinions the facts about national aspirations could be discussed a useful purpose. It made possible conferences in which armament. The idea of limitation of so high as virtually to be an incitement program. We feel that it is useless for us to undertaken to approach this vital problem volved, and the relative values tion. Likewise the facts of the technical problems inthe limitation of arms if such limitations are to be set The present Administration of the United States has have been clarified by patient comparison in an atmosphere of friendliness of varying national arms and conciliahas to increase with a new talk of

But still the net result has been the building of more fighting ships. Therefore we believe the time has come when we must know whether the pact we have signed

is real, whether we are condemend to further and more extensive programs of naval construction. Limitation upward is not now our goal, but actual reduction of existing commitments to lowered levels.

thought, and of potential war. from the greatest of human calamities-fear. We shall of the nations of the deadening burden of unproductive productive labors. the armed forces of men as an instrument of national policy. The smaller endless blessings. the less a program, if it be achieved, an of men withdrawn from air cleared and above all, will armed force be left in the minds of the world, The smaller the armed force of the Thus we of poison, shall relieve the toilers we shall deliver them the less the creative is fraught with of destructive will be and the

But the pact that we have signed by which we renounce war as an instrument of national policy, by which we agree to settle all conflicts, of whatever

nature, by pacific means, implies more than the reduction of arms to a basis of simple defense. It implies that nations will conduct their daily intercourse in keeping with the spirit of that agreement. It implies that we shall endeavor to develop those instrumentalities of peaceful adjustment that will enable us to remove disputes from the field of emotion to the field of calm and judicial consideration.

who our day will serve to manifest our gratitude for their S ö to give ourselves with equal courage to the died that peace should be established. Our obligation from us the most solemn mood of consecration. here today to honor, these valiant and unselfish souls in this place. subjects on this occasion; that we should give It is fitting that we should give our minds to these to see it maintained. Nothing less than our resolve these deepest aspirations of the gave life itself in service of their ideals, These dead whom we American people, have ideal of gathered evoke voice

sacrifices, our undying memory of their deeds, our emulation of their glorious example.

(付 記三)

SECRETARY STIMSON'S STATEMENT.

In connection with the President's speech at Arlington yesterday in which he advocated naval disarmament and stressed the imperative character of this problem, I wish to call attention to another aspect of the same question.

The President yesterday spoke about it with reference to its direct relation to the promotion of peace and to relieving the world from the threat of war. In addition to these considerations, we do not always realize the immense material burden which is imposed upon the nations of the world to-day by the cost of the modern ships of war.

ジュネーヴ軍縮会議後の情勢

The cost is mounting with every fresh discovery in warfare. A modern capital ship costs between thirty-five and forty millions of dollars several times the cost

of the battleship of a few years ago. Even a modern 10,000 ton cruiser costs more than double the original cost of the Library of Congress.

I have in my possession a memorandum from the Director of the Budget showing the cost of the program recommended by the Navy Department in case the policy of naval reduction which the President advocates is not adopted.

That memorandum shows that the authorized and contemplated naval program for the construction of new ships alone amounts to, \$ 1,170,800,000. In addition to this enormous sum for construction there will also be required very large increases in the already large naval budget to cover the operating cost of these new ships.

When it is borne in mind that the foregoing figures involve the construction program of only one nation and that if it proceeds other nations will be impelled to follow suit, the burden of unproductive expenditure

2 英米準備交渉関係

which will be imposed upon the economic world during the next fifteen years can be to a certain extent realized.

二 英米準備交渉関係

昭和4年6月12日 田中外務大臣宛(電報)

54

展開への対応策準備方申進についてドーズ米国大使の着任を契機とする軍縮交渉

本 省 6月13日後着ロンドン 6月12日後発

第一九二号

領ト ナル 好機会到来セル如ク感シ居ル様子ニテ偶々労働党ノ組閣ト 図ニ基クモノト思ハルル処右ノ空気ハ英国側ニ於テモ一般 駐英大使トシテ立タシムルニ至リタルハ海軍問題ニ依リ生 格ヨリ見テ外交生活ニ入ルヲ好ムヘシ ニ歓迎セラレ殊ニ「ギブソン」ノ声明以来海軍問題解決 シタル面白カラサル英米関係ヲ徹底的ニ改善セントスル意 「フーバー」大統領カ 声 以来当地新聞ハ首相自ラ米国ヲ訪問シ「フーバー」大統 、明シ軍縮問題モ徹底的ニ進捗セシムル意図ヲ明ニシタ ヤ首相ハ既報ノ如ク英米関係ノ改善ニ重キヲ置クコト 親シク軍縮問題ヲ議セントスル意思アル旨報シ居ル位 ド ーズ」ノ如キ声望アリ ۲ - モ思ハレ ´ 且 其 サ ル 人ヲ 1 1

相 首相外相ヲ始メ事務引継後間モナク休暇ヲ取リ旅行中ニテ 尚英米ノ商議ニ付テハ本使ニ於テモ充分当局ト連絡ヲ取 働党ノ主義ヨリ見テ可ナリ徹底的ニ問題ヲ取扱フモノト思 容易ニ解決スヘシトモ思ハレサルモ「フーバー」ノ性質労 渉開始セラレテモ結局ハ専門的話ト 有様ニモアリ従テ如何ナル形及如何ナル時機ニ於テ談ヲ始 外相ノ如キモ漸ク来週ニ至リ始メテ外交団ヲ接見スル如キ 報告旁卑見申進ス ヘキ処我方ノ主張及希望ノ要点ハ機会アル毎ニ早目ニ英米 = メルヤ又果シテ首相カ米国ヲ訪問スルヤ否ヤ等ハ何レ新外 ニ於テ予備的談合開始セラル ニテ「ドーズ」ノ着任後 シ右ハ既ニ御準備整ヒ居ルモノ 二諒解セシメ置クコト緊要ナルカト存ス右当方ノ情勢御 テモ我方ノ意見ヲ述へ得 ル就テハ我方ニ於テモ本問題ニ付各種ノ情勢ニ応シ何時 「ドーズ」ト 会見後ニアラサレ (六月十三日ノ予定) 早晩或ル形 ル様御準備ア ルモノト思考ス尤モ新閣員ハ ト存セラルルモ為念申進ス ナルヘキモ ハ決定セサル ル コト肝要ナル ノナルニ付 へク又交 \sim